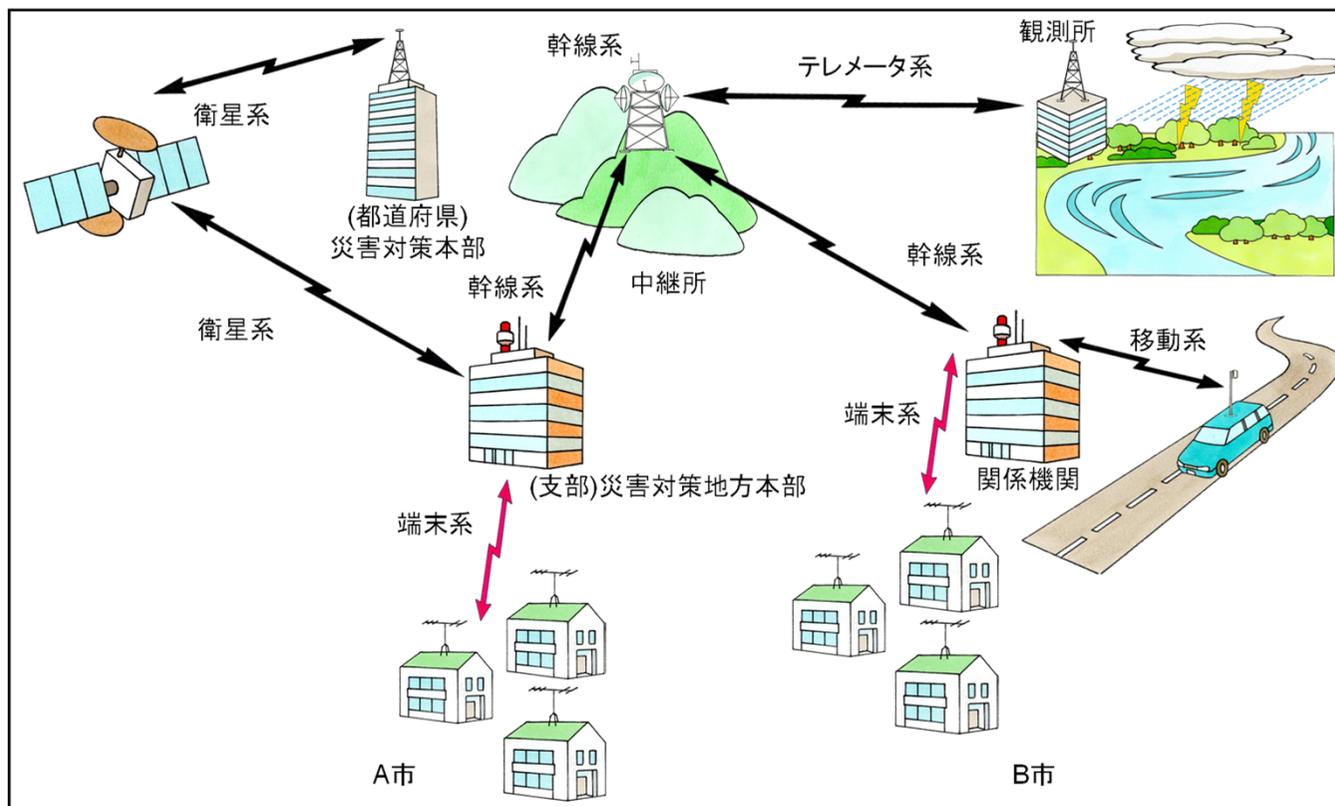


令和6年度電波の利用状況調査 (各種無線システム・714MHz以下の周波数帯)

－ 調査結果概要 － 別冊1 重点調査

令和7年3月
総合通信基盤局電波部
電波政策課

(1)固定局及び基地局・携帯基地局	… 7ページ
(2)陸上移動局・携帯局	… 42ページ
(3)まとめ	… 65ページ



主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信容
・都道府県	・防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	・音声/データ等

都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

令和6年度調査方針

【重点調査対象システムに選定する理由】

都道府県防災行政無線については、令和4年度電波の有効利用の程度の評価において課題*1が示されたことから、**移行先のデジタル方式(260MHz帯)及び移行元のアナログ方式の両方の電波利用システムの特徴や現状等を詳細に把握する必要**がある。このためこれらのシステムを重点調査対象として選定することにより、無線局単位*2で、年間の運用時間・運用区域、移行・代替予定状況、運用管理取組状況等を詳細に把握するとともに、**発射状況調査によって電波の到達距離やカバーエリアなどを測定等**し、それぞれの電波利用システムの運用面や機能面、性能面での差異を把握し、都道府県防災行政無線(150MHz帯及び400MHz帯)の移行先についての検証のための情報を得ることとしたい。

*1 令和4年度電波の有効利用の程度の評価：調査に関する課題

「アナログ方式のシステムである**都道府県防災行政無線(150MHz帯及び400MHz帯)**については、**周波数再編アクションプランにおいて260MHz帯への移行及びデジタル化が示されているもの**、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線(260MHz帯)はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、**実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された**。今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」

*2 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)についてはシステム単位で調査。

電波利用システム		周波数再編アクションプラン (令和5年度版)*1 における取組の記載	免許人数 /無線局数*2 (令和6年4月時点)
デジタル	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)		5/157
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	・都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。 ・また、自治体の意向を踏まえつつ、公共安全モバイルシステムの活用についても検討する。	28/383
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		29/6104
アナログ	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)		2/6
	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17/152	
	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21/1485	
	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	13/58	
	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2/35	
	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2/180	

*1 調査方針時の周波数再編アクションプランである令和5年度版を記載

*2 免許人数及び無線局数は令和6年4月時点の値を記載

重点調査対象システムの利用状況の概要

	都道府県数
固定局(アナログ)を利用する都道府県*1	14
固定局(デジタル)を利用する都道府県*1	5
固定局(アナログ・デジタル)をいずれも利用していない都道府県	28
基地局・携帯基地局(アナログ)を利用する都道府県*1	18
基地局・携帯基地局(デジタル)を利用する都道府県*1	28
基地局・携帯基地局(アナログ・デジタル)をいずれも利用していない都道府県	9
陸上移動局・携帯局(アナログ)を利用する都道府県*1	22
陸上移動局・携帯局(デジタル)を利用する都道府県*1	29
陸上移動局・携帯局(アナログ・デジタル)をいずれも利用していない都道府県	9

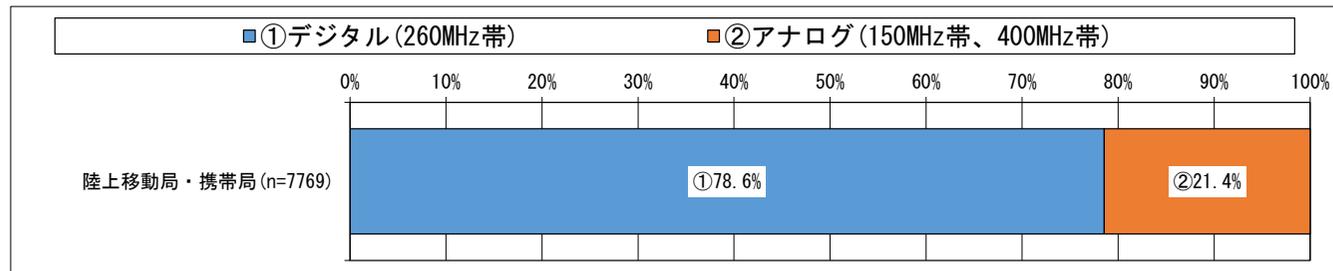
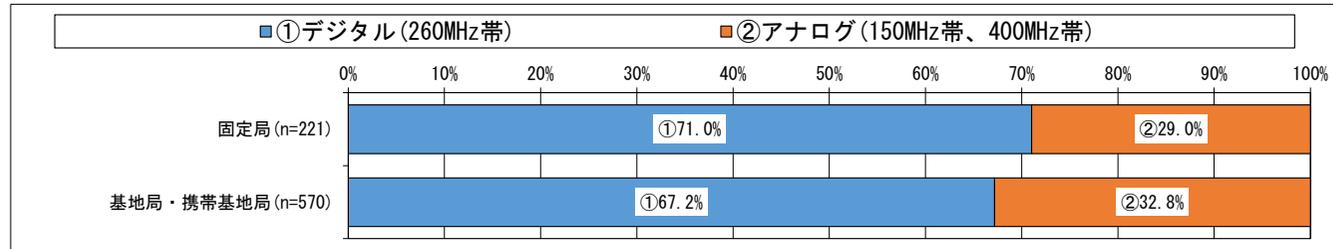
*アナログ、デジタルを利用する都道府県には、両方式を利用する都道府県が含まれる。

調査結果のポイント

- 都道府県防災行政無線の固定局は半数以上の都道府県(28都道府県)で利用されていない。
- 都道府県防災行政無線の基地局・携帯基地局及び陸上移動局・携帯局が利用されていないのは9都道府県。
- 都道府県防災行政無線を利用していない都道府県については任意調査を行い、代替として利用しているシステムを調査。

重点調査対象システムの利用状況の概要

◆ 無線局ごとのデジタル化への対応状況



調査結果のポイント

- 令和6年4月1日時点における無線局ごとのデジタル化への対応状況は以下のとおり。
 - 固定局
全体の71.0% (157局) がデジタル (260MHz帯)、29.0% (64局) がアナログ (150MHz帯、400MHz帯)
 - 基地局・携帯基地局
全体の67.2% (383局) がデジタル (260MHz帯)、32.8% (187局) がアナログ (150MHz帯、400MHz帯)
 - 陸上移動局・携帯局
全体の78.6% (6,104局) がデジタル (260MHz帯)、21.4% (1,665局) がアナログ (150MHz帯、400MHz帯)

重点調査
(1)固定局及び基地局・携帯基地局

(1) 免許人数及び無線局数

デジタル

アナログ

各年度4月1日時点の免許人数、無線局数及び本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者	5者	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者	29者	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	19者	17者	17者	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	16者	15者	13者	13者	95局	85局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者	2者	35局	35局	35局	35局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

調査結果のポイント

- **免許人数**はアナログ方式の150MHz帯(固定局)、400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、**減少傾向にある**。
 - 固定局 260MHz帯(デジタル):**2者減少** 150MHz帯(アナログ):**変化なし** 400MHz帯(アナログ):**2者減少**
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル):**2者減少** 150MHz帯(アナログ):**2者減少** 400MHz帯(アナログ):**変化なし**
- **無線局数**はアナログ方式の400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、**減少傾向にある**。
 - 固定局 260MHz帯(デジタル):**130局減少** 150MHz帯(アナログ):**2局減少** 400MHz帯(アナログ):**27局減少**
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル):**19局減少** 150MHz帯(アナログ):**11局減少** 400MHz帯(アナログ):**変化なし**

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

アナログ

任意調査で実施

◆ 移行・代替後のシステム(固定局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1~R6/4/1の間に150MHz帯、400MHz帯(固定局)から移行・代替を行った都道府県

	有効回答数	260MHz帯(固定局)	公用携帯電話(BYOD)(私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリの導入等を含む)	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線(MCAアドバンス)	公共安全モバイルシステム(IEPS-LTE)	有線(光ファイバー等)	地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 移行・代替後のシステムを選定した理由(固定局)(複数回答可)

設問の対象: 「移行・代替後のシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- 過去4年間におけるアナログ方式の固定局の移行・代替後のシステムについて、全体の50.0%(1者)が「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「260MHz帯以外の周波数帯の固定局」と回答。
- 移行・代替後のシステムを選定した理由について、全体の100.0%(2者)が「導入コストに優れていたため」、50.0%(1者)が「ランニングコストに優れていたため」と回答。

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

都道府県防災行政無線を
利用していない都道府県

任意調査で実施

◆ 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム(固定局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1時点で150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯(固定局)を保有していなかった都道府県

	有効回答数	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリ)の 導入等 を含む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバン ス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASCOM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	22.7%	63.6%	9.1%	4.5%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%	90.9%	86.4%	13.6%	22.7%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 260MHz帯を利用しない理由(固定局)(複数回答可)

設問の対象: 「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	36.4%	13.6%	13.6%	22.7%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	13.6%	9.1%

調査結果のポイント

- **都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム**について、全体の90.9%(20者)が「**有線(光ファイバー等)**」、86.4%(19者)が「**地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)**」、63.6%(14者)が「**衛星携帯電話**」と回答。
- **260MHz帯を利用しない理由**について、全体の36.4%(8者)が「**導入コストが高いため**」、22.7%(5者)が「**通信距離が長かった又は短かったため**」、18.2%(4者)が「**仕様が適していないため**」、「**立地及び周辺環境により、仕様が適していない**」と回答。

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

アナログ

任意調査で実施

◆ 移行・代替後のシステム(基地局・携帯基地局) (複数回答可)

設問の対象: R2/4/1~R6/4/1の間に150MHz帯、400MHz帯(基地局・携帯基地局)から移行・代替を行った都道府県

	有効回答数	260MHz帯(基地局・携帯基地局)	公用携帯電話(BYOD)(私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ)の導入等を含む)	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線(MCAアドバンス)	公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE)	有線(光ファイバー等)	地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)	260MHz帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 移行・代替後のシステムを選定した理由(基地局・携帯基地局) (複数回答可)

設問の対象: 「移行・代替後のシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

調査結果のポイント

- 過去4年間におけるアナログ方式の基地局・携帯基地局の移行・代替後のシステムについて、全体の25.0%(1者)が「260MHz帯(基地局・携帯基地局)」、「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「その他」と回答。
- 移行・代替後のシステムを選定した理由について、全体の50.0%(2者)が「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、25.0%(1者)が「ランニングコストに優れていたため」、「その他」と回答。

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

都道府県防災行政無線を
利用していない都道府県

任意調査で実施

◆ 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム(基地局・携帯基地局) (複数回答可)

設問の対象: R2/4/1時点で150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯(基地局・携帯基地局)を保有していなかった都道府県

	有効回答数	公用携帯電話 (BYOD) (私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ)の導入等を含む)	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線 (MCAアドバンス)	公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	有線 (光ファイバー等)	地域衛星通信ネットワーク (LASCOM)	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 260MHz帯を利用しない理由(基地局・携帯基地局) (複数回答可)

設問の対象: 「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

調査結果のポイント

- 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステムについて、全体の100.0%(5者)が「有線(光ファイバー等)」、「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、80.0%(4者)が「衛星携帯電話」と回答。
- 260MHz帯を利用しない理由について、全体の40.0%(2者)が「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」、20.0%(1者)が「通信距離が長かった又は短かったため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」、「その他」と回答。

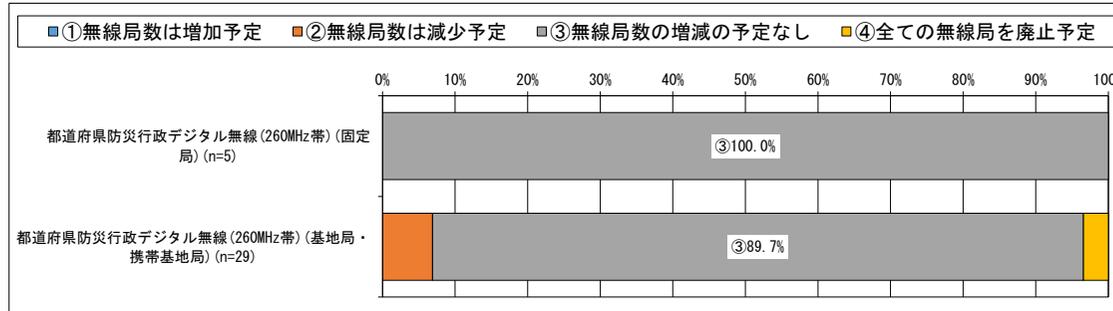
(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

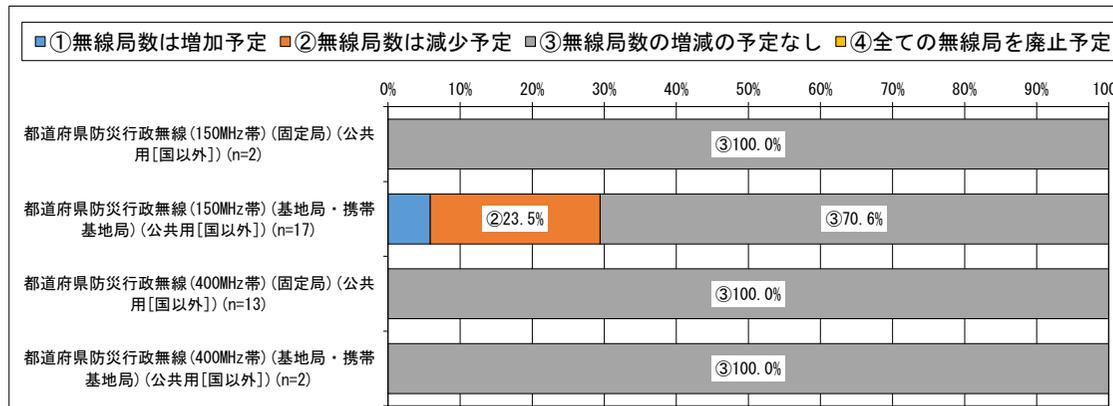
アナログ

◆ 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な無線局数減少理由】
他の電波利用システムへの移行・代替予定のため



【主な無線局数減少理由】
他の電波利用システムへの移行・代替予定のため

調査結果のポイント

- **今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無**について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「**減少予定、全ての無線局を廃止予定**」の回答が多い。
 - 固定局 (全体の100.0%(260MHz帯:5者、150MHz帯:2者、400MHz帯:13者)が「無線局数の増減の予定なし」)
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル): 全体の6.9%(2者)が「無線局数は減少予定」、3.4%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の23.5%(4者)が「無線局数は減少予定」、5.9%(1者)が「無線局は増加予定」
 - 400MHz帯(アナログ): (全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」)

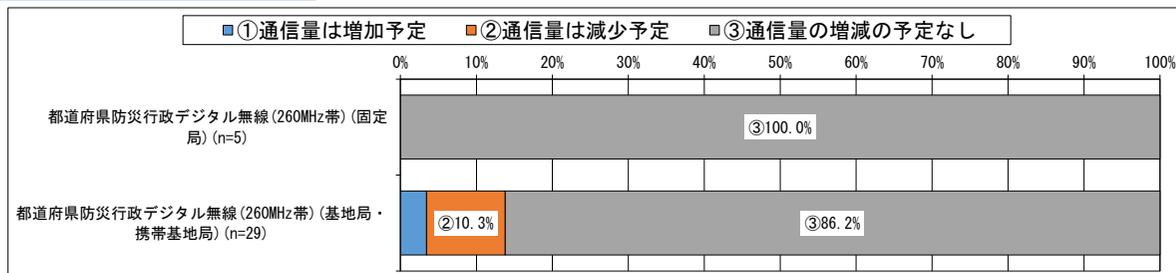
(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

アナログ

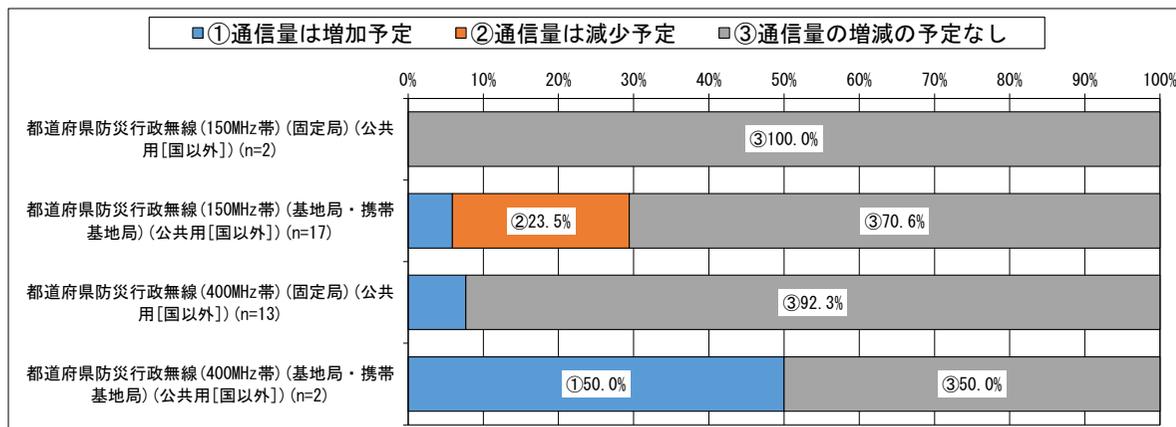
◆ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な通信量増加理由】
無線局が増加する予定のため

【主な通信量減少理由】
無線局の廃止予定があるため



【主な通信量増加理由】
無線局が増加する予定のため

【主な通信量減少理由】
無線局の廃止予定があるため

調査結果のポイント

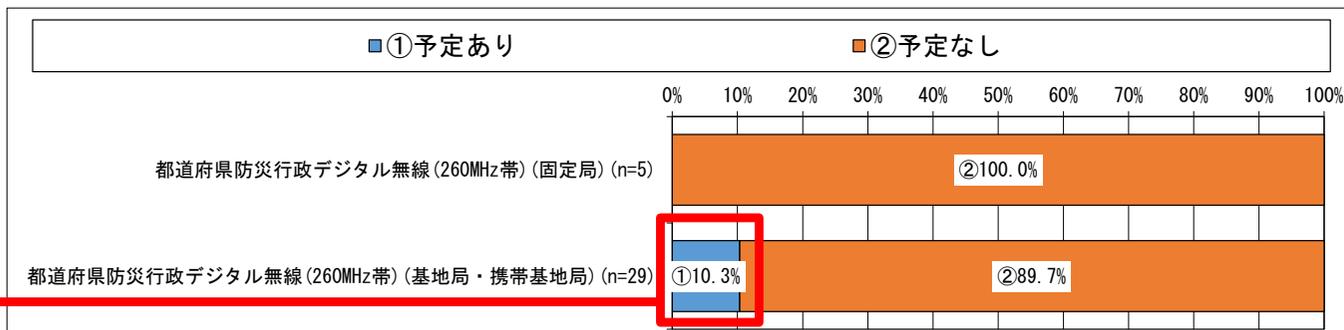
- 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」の回答が多い。
 - 固定局 260MHz帯(デジタル)、150MHz帯(アナログ): (全体の100.0%(260MHz帯:5者、150MHz帯:2者)が「増減の予定なし」)
400MHz帯(アナログ): 全体の7.7%(1者)が「通信量は増加予定」
 - 基地局・携帯基地局 260MHz帯(デジタル): 全体の10.3%(3者)が「通信量は減少予定」、3.5%(1者)が「通信量は増加予定」
150MHz帯(アナログ): 全体の23.5%(4者)が「通信量は減少予定」、5.9%(1者)が「通信量は増加予定」
400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

◆ 移行・代替予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



◆ 移行・代替先システム

設問の対象: 予定ありと回答した免許人

	有効回答数	公共安全モバイルシステム	携帯電話 (IP無線)	衛星通信
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (基地局・携帯基地局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

調査結果のポイント

- **移行・代替予定の有無**について、「**予定あり**」と回答した免許人(3者)は、主な移行・代替先システムを「**公共安全モバイルシステム**」、「**携帯電話(IP無線)**」、「**衛星通信**」と回答。
 - 固定局 全体の100.0%(5者)が「予定なし」
 - 基地局・携帯基地局 全体の89.7%(26者)が「予定なし」、10.3%(3者)が「予定あり」

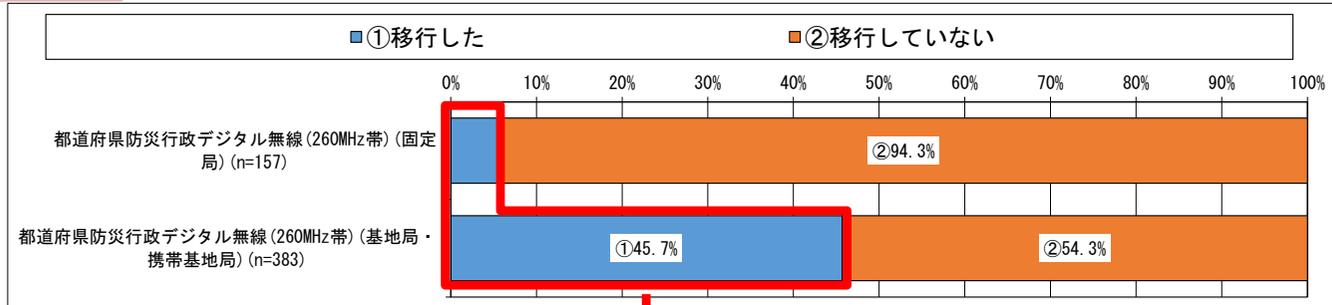
★(2) 技術利用状況

デジタル

★:アクションプランで着目している項目

◆ 過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無

設問の対象: 全ての無線局



◆ デジタル方式へ移行した理由 (複数回答可)

設問の対象: デジタル方式へ移行したと回答した無線局

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (固定局)	9	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (基地局・携帯基地局)	175	13.1%	22.3%	25.1%	92.6%	20.0%

調査結果のポイント

- **過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無**について、「**移行した**」と回答した無線局の多くは移行した理由を「**デジタル方式への移行が求められているため**」と回答。
 - 固定局 全体の94.3%(148局)が「移行していない」、5.7%(9局)が「移行した」
 - 基地局・携帯基地局 全体の54.3%(208局)が「移行していない」、45.7%(175局)が「移行した」

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

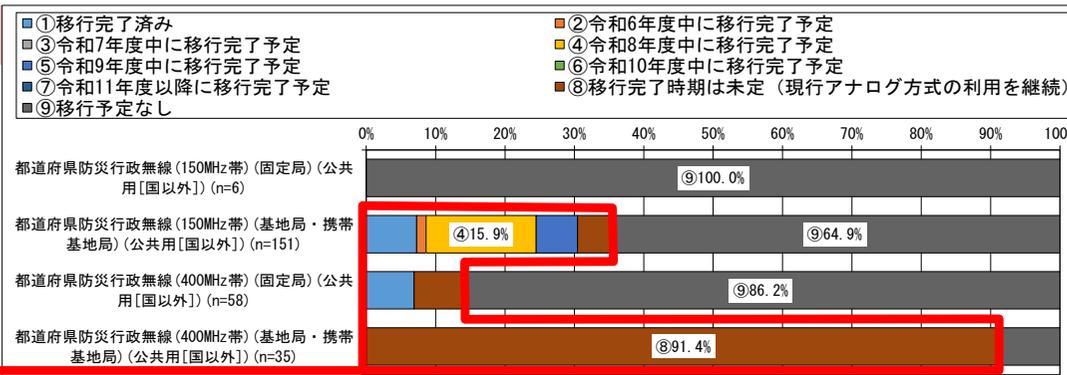
★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定の有無

設問の対象: 全ての無線局



◆ デジタル方式へ移行する理由 (複数回答可)

設問の対象: 「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」以外と回答した無線局

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低い	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用 [国以外])	53	7.5%	9.4%	0.0%	45.3%	47.2%
都道府県防災行政無線 (400MHz帯) (固定局) (公共用 [国以外])	8	25.0%	25.0%	0.0%	37.5%	50.0%
都道府県防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用 [国以外])	32	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

➤ **デジタル方式への移行予定の有無**について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「**アナログ方式の無線機器の入手が困難なため**」、「**デジタル方式への移行が求められているため**」と回答。

- 固定局 150MHz帯: 全体の100.0% (6局) が「移行予定なし」
400MHz帯: 全体の13.8% (8局) が「移行予定なし」以外 (移行完了済み6.9% (4局)、移行完了時期は未定 (現行アナログ方式の利用を継続) 6.9% (4局))
- 基地局・携帯基地局
150MHz帯: 全体の35.1% (53局) が「移行予定なし」以外 (上位2回答: 令和8年度中に移行完了予定15.9% (24局)、移行完了済み7.9% (11局))
400MHz帯: 全体の91.4% (32局) が「移行予定なし」以外 (移行完了時期は未定 (現行アナログ方式の利用を継続) 91.4% (32局))

参考: 周波数再編アクションプラン (令和6年度版)

都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (400MHz帯) については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式 (260MHz帯) を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定がない理由(複数回答可)

設問の対象:「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行期が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	98	30.6%	4.1%	1.0%	3.1%	0.0%	1.0%	16.3%	12.2%	28.6%	0.0%	5.1%	0.0%	8.2%	8.2%	5.1%	0.0%	8.2%	7.1%	5.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	50	30.0%	0.0%	8.0%	38.0%	0.0%	40.0%	0.0%	38.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	10.0%	10.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「移行予定なし」と回答した無線局の多くは移行予定がない理由を「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**仕様や目的が適さないため**」と回答。
 - 固定局 150MHz帯: 全体の100.0%(6局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」
400MHz帯: 全体の40.0%(20局)が「**仕様や目的が適さないため**」
 - 基地局・携帯基地局 150MHz帯: 全体の30.6%(30局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」
400MHz帯: 全体の100.0%(3局)が「**情報が不足しており回答できない**」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行完了時期が未定である理由(複数回答可)

設問の対象:「デジタル方式への移行予定の有無」において移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非にでいがないため	通信距離が長い短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを知らないが、導入を検討していないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行期限が定められていないため	現行機器の導入間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)は対象者なし

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「移行完了時期は未定」と回答した無線局の多くは移行予定時期が未定である理由を「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中のため**」と回答。
 - 固定局 400MHz帯:全体の75.0%(3局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中のため**」
 - 基地局・携帯基地局 150MHz帯:全体の57.1%(4局)が「**デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため**」
400MHz帯:全体の100.0%(32局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中のため**」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ 代替可能性(複数回答可)

設問の対象: 全ての免許人

設問「代替可能性」の調査対象システム	免許人数	無線局数	代替する可能性が最も高いシステム			R6アクションプランで示している移行先
			システム名	最も高いと回答した免許人数	代替は可能と回答した免許人数	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)/ 公共安全モバイルシステム(旧PS-LTE)	1者	-/1者	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	151局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	9者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	13者	58局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	6者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	35局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	2者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム

【代替可能性の選択肢】 ※は、代替可能と回答した免許人数
 携帯電話(IP無線等) ※150MHz帯基地局・携帯基地局:4者 400MHz帯固定局:1者
 デジタル簡易無線 ※150MHz帯基地局・携帯基地局:3者
 高度MCA ※150MHz帯基地局・携帯基地局:3者
 公共安全モバイルシステム ※150MHz帯基地局・携帯基地局:4者
 有線(光ファイバー等) ※150MHz帯基地局・携帯基地局:2者 400MHz帯固定局:2者

調査結果のポイント

- **代替可能性**について、「代替する可能性が最も高いシステム」を回答した免許人の多くは「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答。
 - 固定局 150MHz帯: 全体の50.0%(1者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」、「公共安全モバイルシステム」
400MHz帯: 全体の46.2%(6者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」
 - 基地局・携帯基地局 150MHz帯: 全体の53.0%(9者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」
400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

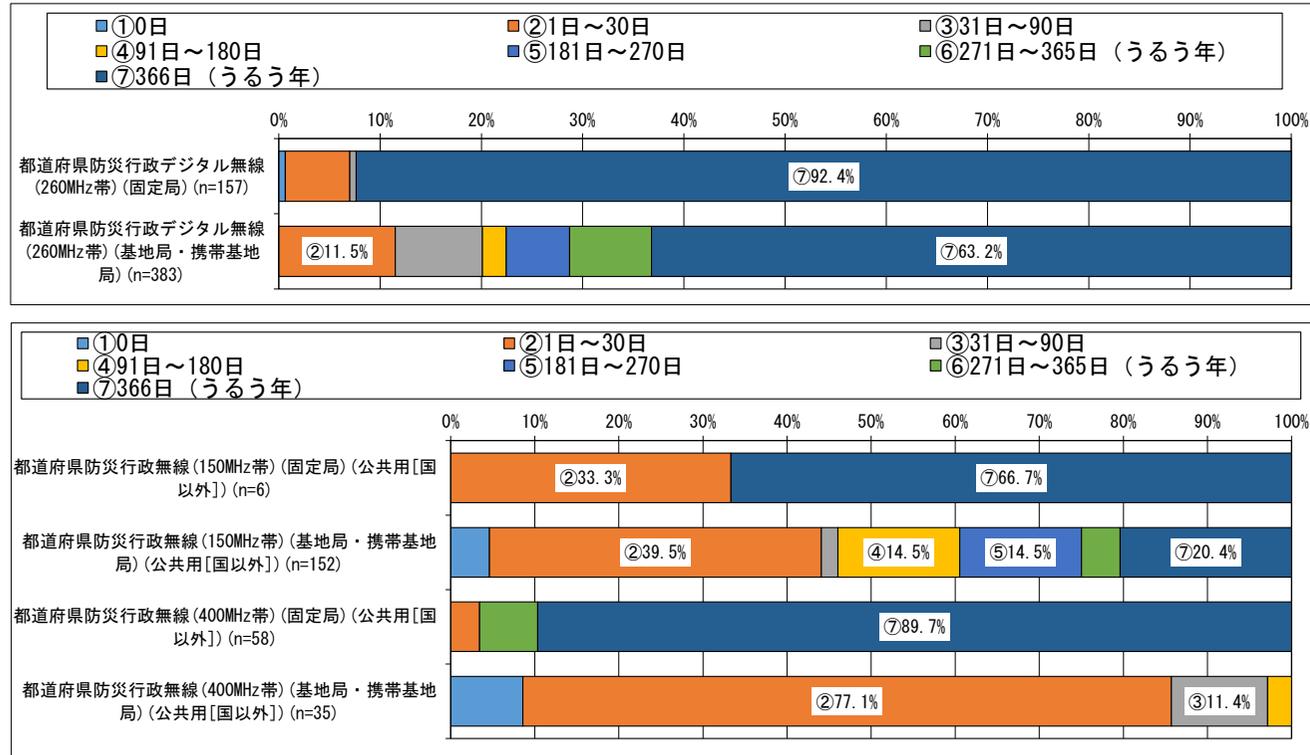
(1) 時間利用状況

デジタル

アナログ

◆ 年間の発射日数

設問の対象: 全ての無線局



調査結果のポイント

- **年間の発射日数**について、多くの無線局が「1日~30日」、「366日(うるう年)」と回答。
 - 固定局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の92.4%(145局)が「366日(うるう年)」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の66.7%(4局)が「366日(うるう年)」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の89.7%(52局)が「366日(うるう年)」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の63.2%(242局)が「366日(うるう年)」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の39.5%(60局)が「1日~30日」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の77.1%(27局)が「1日~30日」

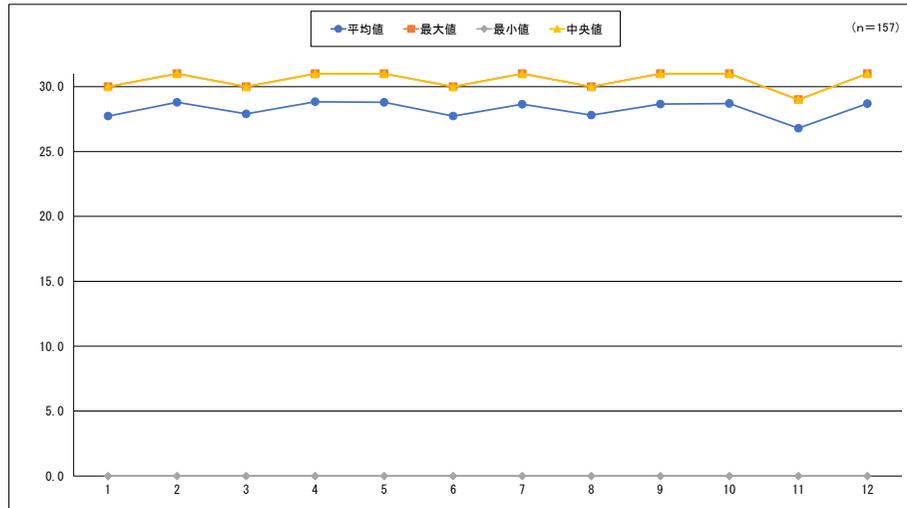
(1) 時間利用状況

デジタル

◆ 月ごとの電波の発射日数

設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	27.7日	28.8日	27.9日	28.8日	28.8日	27.7日	28.6日	27.8日	28.7日	28.7日	26.8日	28.7日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日											
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

調査結果のポイント

➤ **月ごとの発射日数**について、固定局(260MHz帯)は最大値、中央値が「**29日~31日**」、平均値が「**26.8日~28.8日**」、最小値が「**0日**」という結果であった。

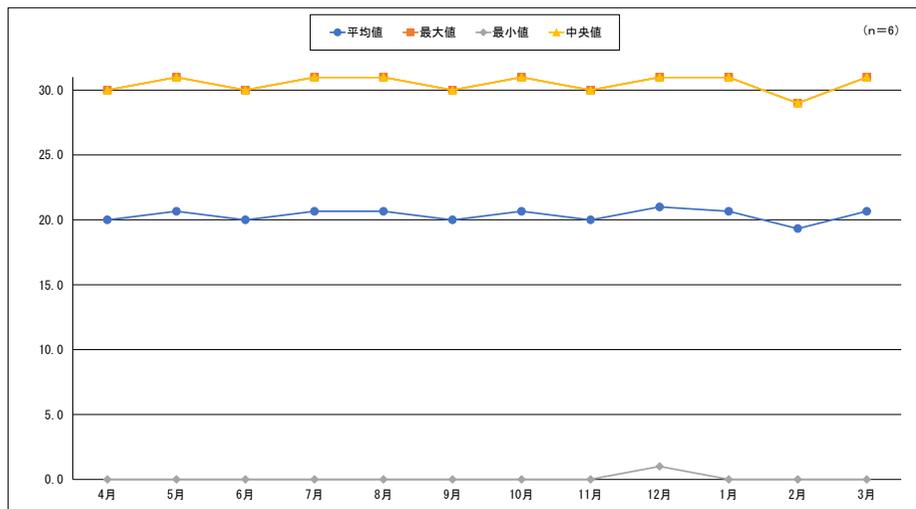
(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 月ごとの電波の発射日数

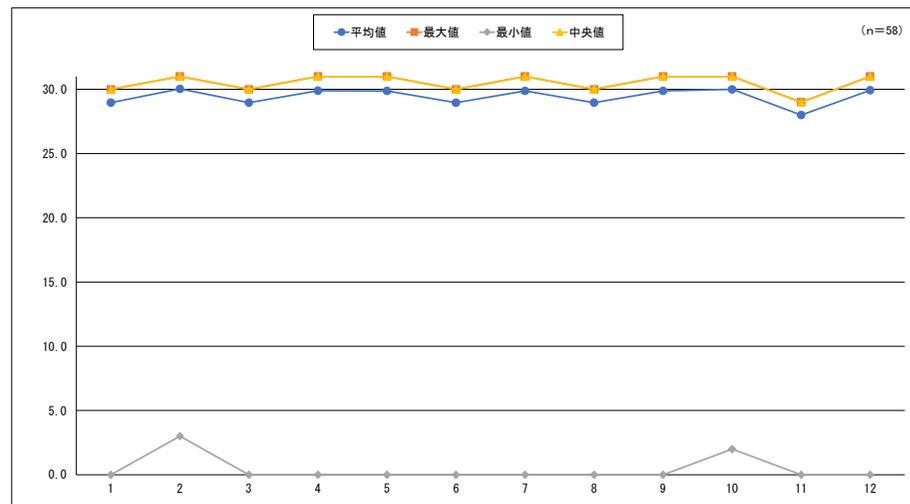
設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	20.0日	20.7日	20.0日	20.7日	20.7日	20.0日	20.7日	20.0日	21.0日	20.7日	19.3日	20.7日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	1日	0日	0日	0日							
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	29.0日	30.0日	29.0日	29.9日	29.9日	29.0日	29.9日	29.0日	29.9日	30.0日	28.0日	29.9日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	3日	0日	2日	0日	0日						
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

調査結果のポイント

- 月ごとの発射日数について、固定局(150MHz帯)、(400MHz帯)は以下の結果であった。
 150MHz帯: 最大値、中央値が「29日~31日」、平均値が「19.3日~21.0日」、最小値が「0日」
 400MHz帯: 最大値、中央値が「29日~31日」、平均値が「28.0日~30.0日」、最小値が「0日」

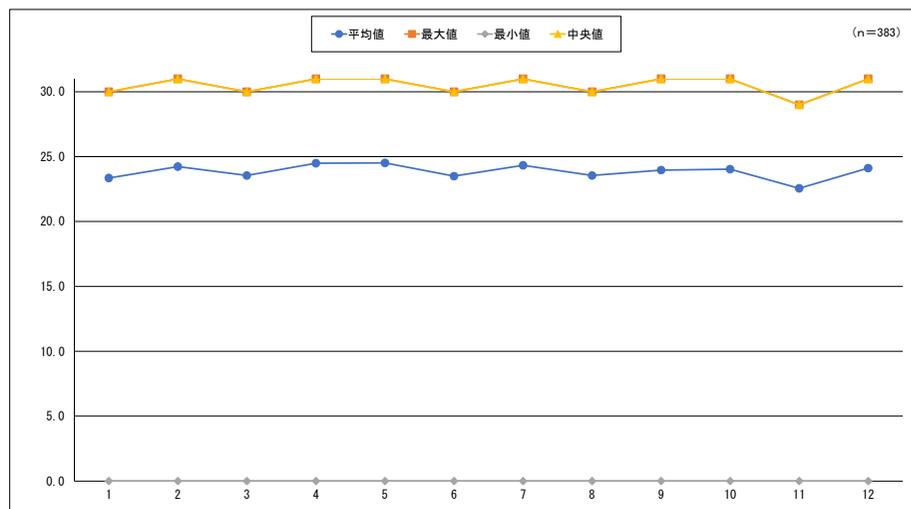
(1) 時間利用状況

デジタル

◆ 月ごとの電波の発射日数

設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	23.4日	24.2日	23.5日	24.5日	24.5日	23.5日	24.3日	23.5日	24.0日	24.0日	22.6日	24.1日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日											
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

調査結果のポイント

- 月ごとの発射日数について、基地局・携帯基地局(260MHz帯)は最大値、中央値が「29日~31日」、平均値が「22.6日~24.5日」、最小値が「0日」という結果であった。

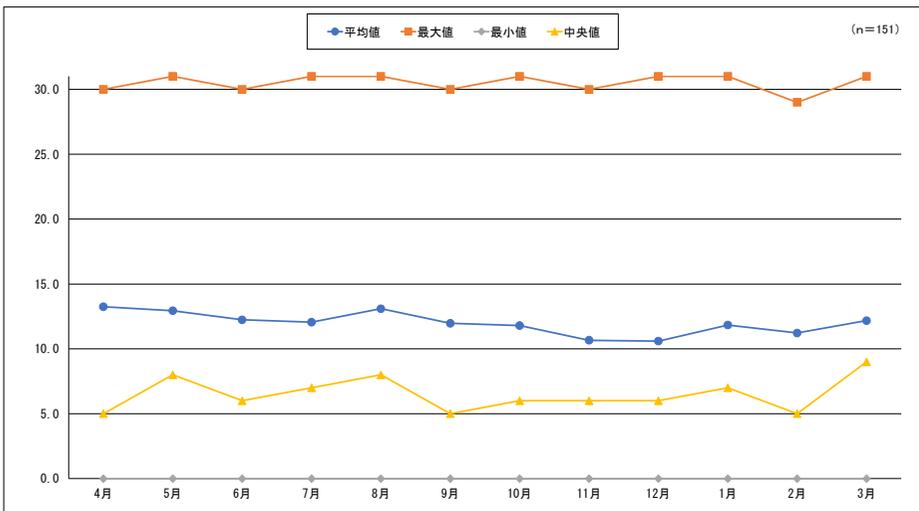
(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 月ごとの電波の発射日数

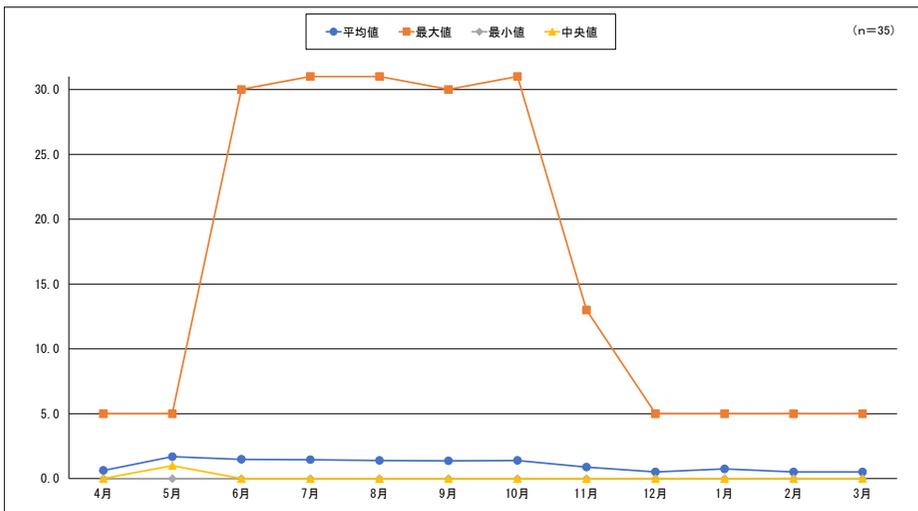
設問の対象: 全ての無線局

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	13.2日	12.9日	12.2日	12.1日	13.1日	12.0日	11.8日	10.7日	10.6日	11.8日	11.2日	12.2日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日											
中央値	5日	8日	6日	7日	8日	5日	6日	6日	6日	7日	5日	9日

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.6日	1.7日	1.5日	1.5日	1.4日	1.4日	1.4日	0.9日	0.5日	0.7日	0.5日	0.5日
最大値	5日	5日	30日	31日	31日	30日	31日	13日	5日	5日	5日	5日
最小値	0日											
中央値	0日	1日	0日									

調査結果のポイント

➤ **月ごとの発射日数**について、基地局・携帯基地局(150MHz帯)、(400MHz帯)は以下の結果であった。
 150MHz帯: 最大値が「29日~31日」、中央値が「5日~9日」、平均値が「10.6日~13.2日」、最小値が「0日」
 400MHz帯: 最大値が「5日~31日」、中央値が「0日~1日」、平均値が「0.5日~1.7日」、最小値が「0日」

(1) 時間利用状況

デジタル

アナログ

◆ 年間の発射実績がない理由(複数回答可)

設問の対象: 全ての月で「発射実績なし」と回答した無線局

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)は対象者なし

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(固定局)は対象者なし

調査結果のポイント

➤ 年間の発射実績がない理由について、多くの無線局が「**廃止するため**」、「**その他**」と回答。

- 固定局 260MHz帯(デジタル): 全体の100.0%(1局)が「**廃止するため**」
- 基地局・携帯基地局
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(3局)が「**その他**」、16.7%(1局)が「**廃止するため**」、「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、「緊急時等のみしか発射することが認められていないため」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の100.0%(3局)が「**その他**」(主な具体的内容は「別の通信手段を用いていたため」)

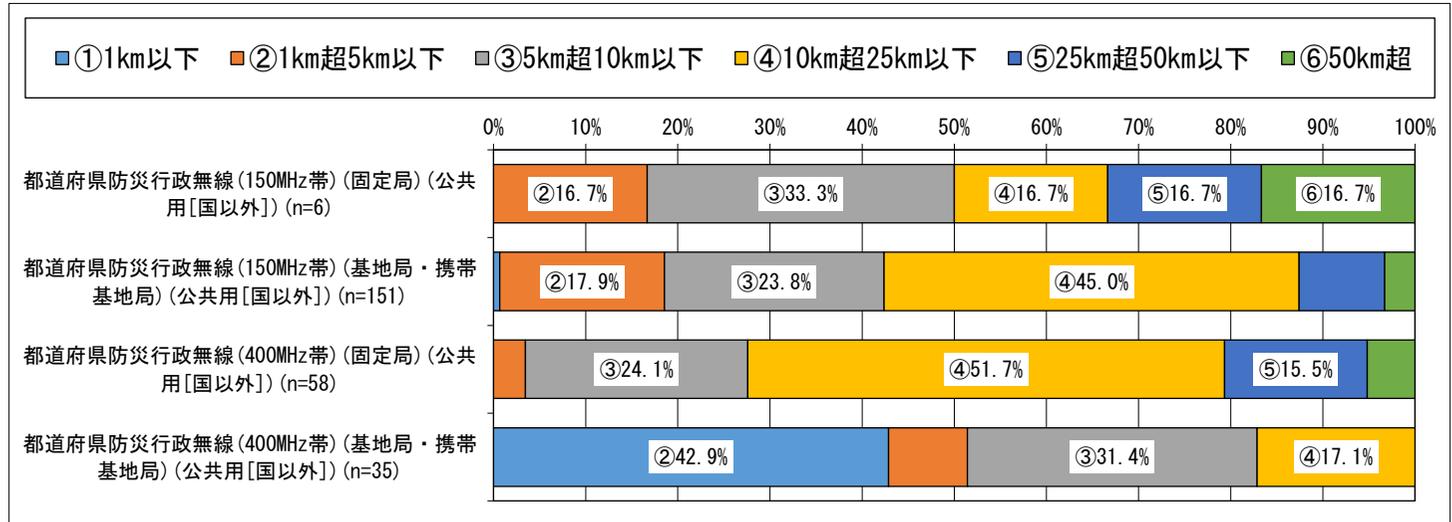
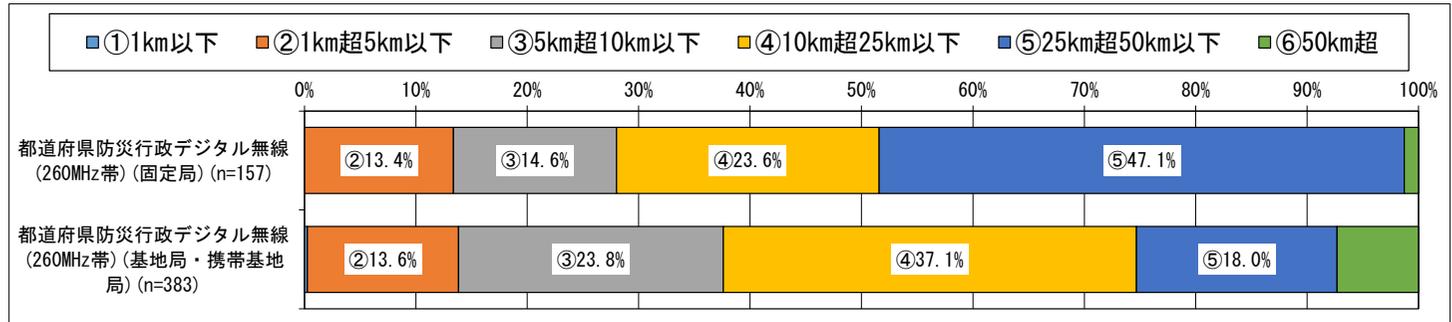
(2) エリア利用状況

デジタル

アナログ

◆ 無線局の区間距離

設問の対象: 全ての無線局



* 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

調査結果のポイント

➤ **無線局の区間距離**について、固定局(260MHz帯)のみ「**25km超50km以下**」の回答が半数近くを占めており、他のシステムは「**25km以下**」の回答が多い。

- 固定局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の47.1%(74局)が「**25km超50km以下**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の33.3%(2局)が「**5km超10km以下**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の51.7%(30局)が「**10km超25km以下**」
- 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の37.1%(142局)が「**10km超25km以下**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の45.0%(68局)が「**10km超25km以下**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の42.9%(15局)が「**1km以下**」

(1) 社会的貢献性

デジタル

アナログ

◆ 電波を利用する社会的貢献性(複数回答可)

設問の対象: 全ての免許人

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	93.1%	100.0%	13.8%	6.9%	0.0%
	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	76.5%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	100.0%	76.9%	7.7%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **電波を利用する社会的貢献性**については、多くの免許人が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」と回答。
 - 固定局
 - 260MHz帯(デジタル) : 全体の80.0%(4者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 150MHz帯(アナログ) : 全体の50.0%(1者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 400MHz帯(アナログ) : 全体の100.0%(13者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、76.9%(10者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル) : 全体の93.1%(27者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(29者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」
 - 150MHz帯(アナログ) : 全体の76.5%(13者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(17者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」、
 - 400MHz帯(アナログ) : 全体の100.0%(2者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」

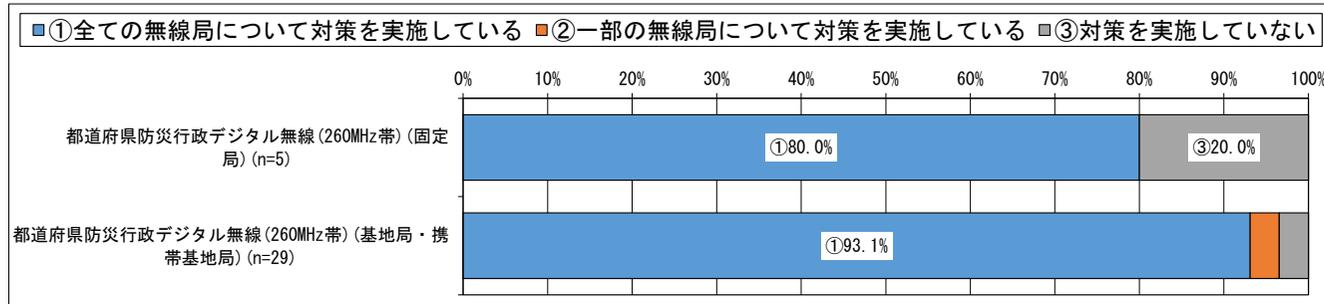
(1) 運用取組状況

デジタル

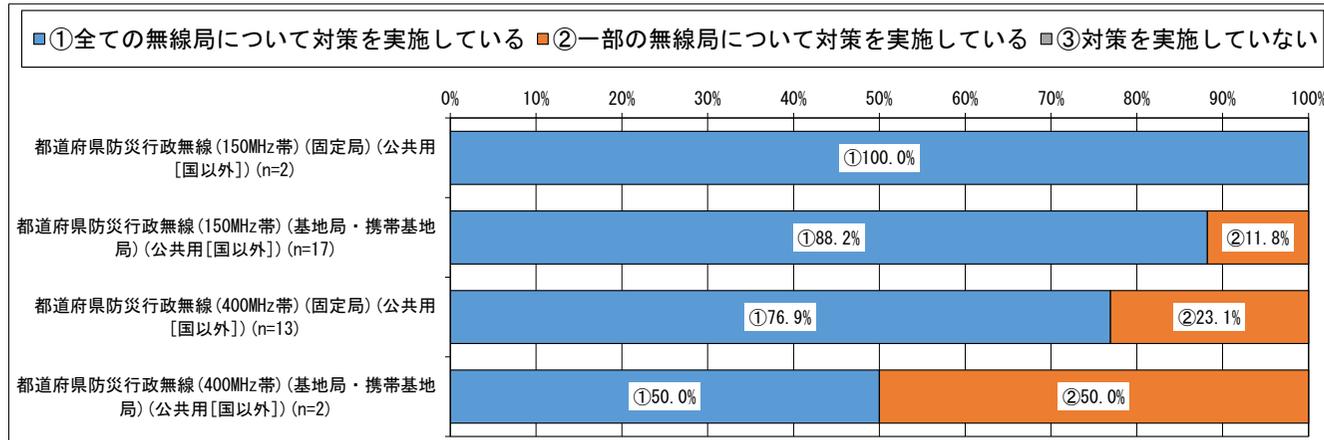
アナログ

◆ 運用継続性の確保のための対策の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、定期的に動作確認、訓練を実施している



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、定期的に動作確認、訓練を実施している

調査結果のポイント

- **運用継続性の確保のための対策**については、多くの免許人が「**全ての無線局について対策を実施している**」と回答。
 - 固定局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の80.0%(4者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の100.0%(2者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の76.9%(10者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯(デジタル): 全体の93.1%(27者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の88.2%(15者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」

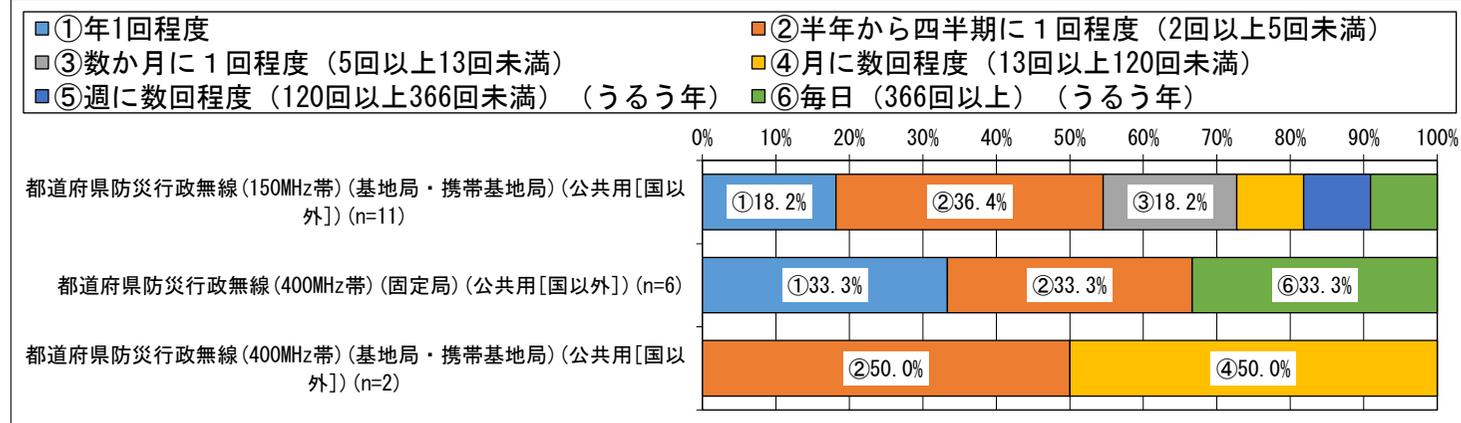
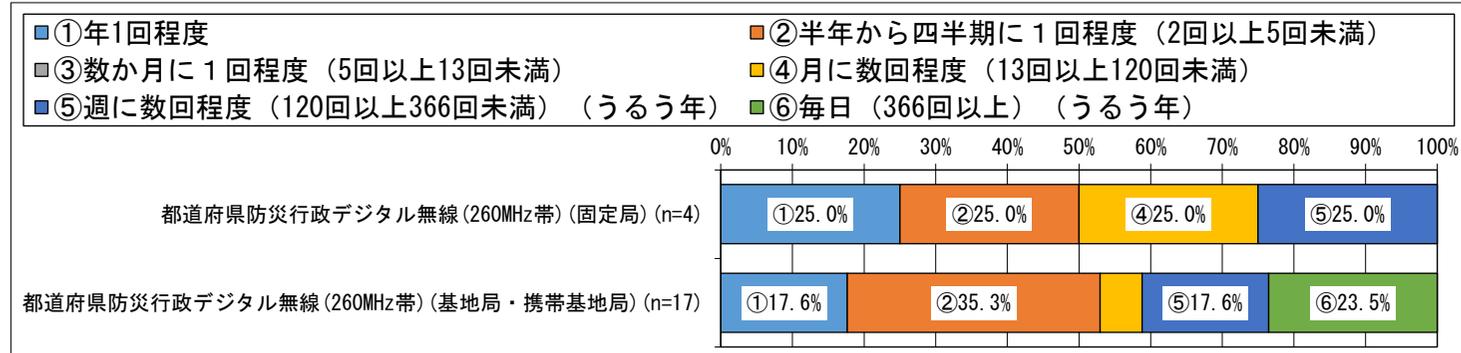
(1) 運用取組状況

デジタル

アナログ

◆ 試験電波の発射や防災訓練等の頻度

設問の対象：定期的に試験電波の発射や動作確認、訓練を実施していると回答した免許人



*都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (固定局) は対象者なし

調査結果のポイント

- **試験電波の発射や防災訓練等の頻度**について、多くの免許人が「**半年から四半期に1回程度**」と回答。
 - 固定局
 - 260MHz帯 (デジタル) : 全体の25.0% (1者) ずつが「年1回程度」、「半年から四半期に1回程度」、「月に数回程度」、「年に回程度」
 - 400MHz帯 (アナログ) : 全体の33.3% (2者) ずつが「年1回程度」、「半年から四半期に1回程度」、「毎日」
 - 基地局・携帯基地局
 - 260MHz帯 (デジタル) : 全体の35.3% (6者) が「半年から四半期に1回程度」
 - 150MHz帯 (アナログ) : 全体の36.4% (4者) が「半年から四半期に1回程度」
 - 400MHz帯 (アナログ) : 全体の50.0% (1者) ずつが「半年から四半期に1回程度」、「月に数回程度」

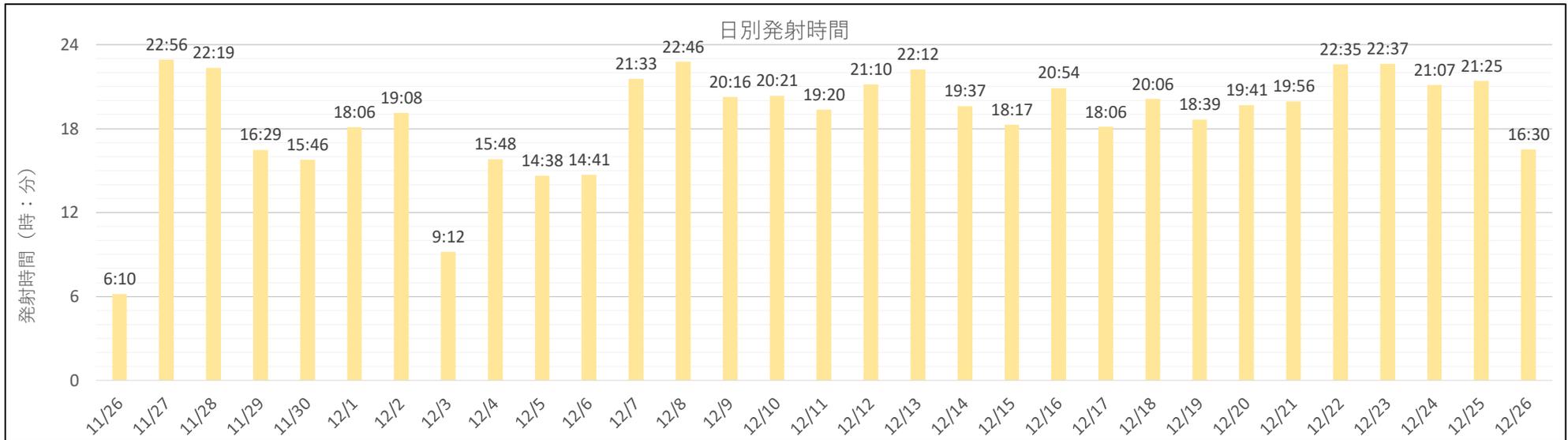
(1) デジタル方式(260MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

デジタル

◆ 日別発射時間

2局(A局:固定局、B局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を実測にて確認した。

A局(固定局)の日別発射時間 * 代表してA局の図表を掲載



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間 (時:分)	6:10	22:56	22:19	16:29	15:46	18:06	19:08	9:12	15:48	14:38	14:41	21:33	22:46	20:16	20:21	19:20	21:10	22:12	19:37	18:17	20:54	18:06	20:06	18:39	19:41	19:56	22:35	22:37	21:07	21:25	16:30
稼働率 (%)	88.1	95.6	93.0	68.7	65.7	75.5	79.8	38.4	65.9	61.0	61.2	89.8	94.9	84.5	84.8	80.6	88.2	92.6	81.8	76.2	87.1	75.5	83.8	77.7	82.1	83.1	94.1	94.2	88.0	89.2	91.7

測定期間	2024/11/26 (火曜日) 17:00 ~ 2024/12/27 (金曜日) 17:59	31日間
分析期間	2024/11/26 (火曜日) 17:00 ~ 2024/12/27 (金曜日) 17:59	31日間

調査結果のポイント

- 調査票調査ではA局(固定局)、B局(基地局・携帯基地局)いずれも電波を366日発射すると回答を得ている。
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を継続して確認した。
- 発射状況調査として、**調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。**

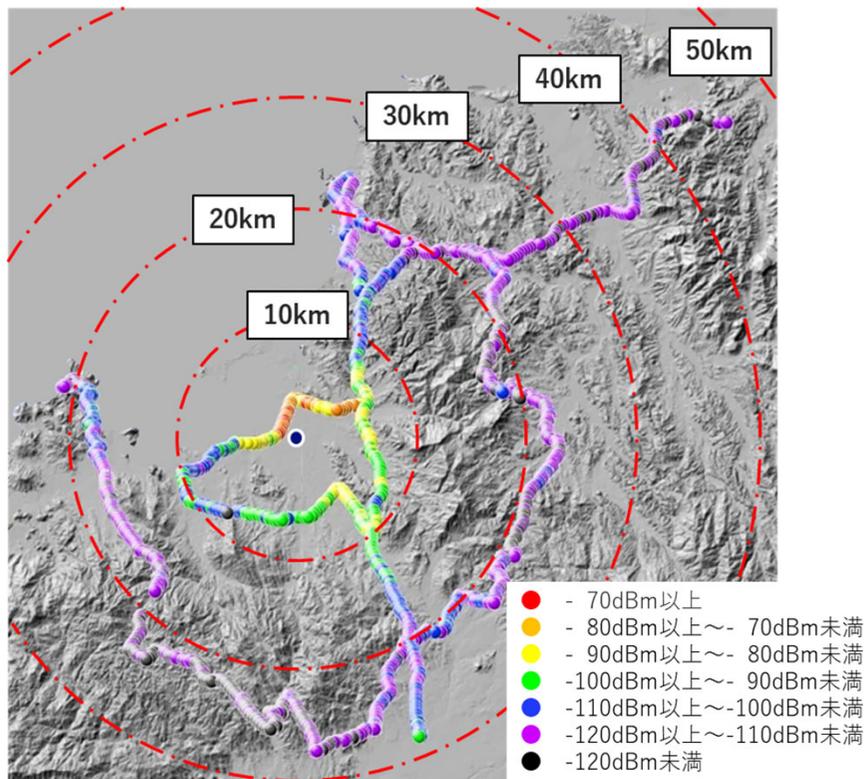
(1) デジタル方式(260MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

デジタル

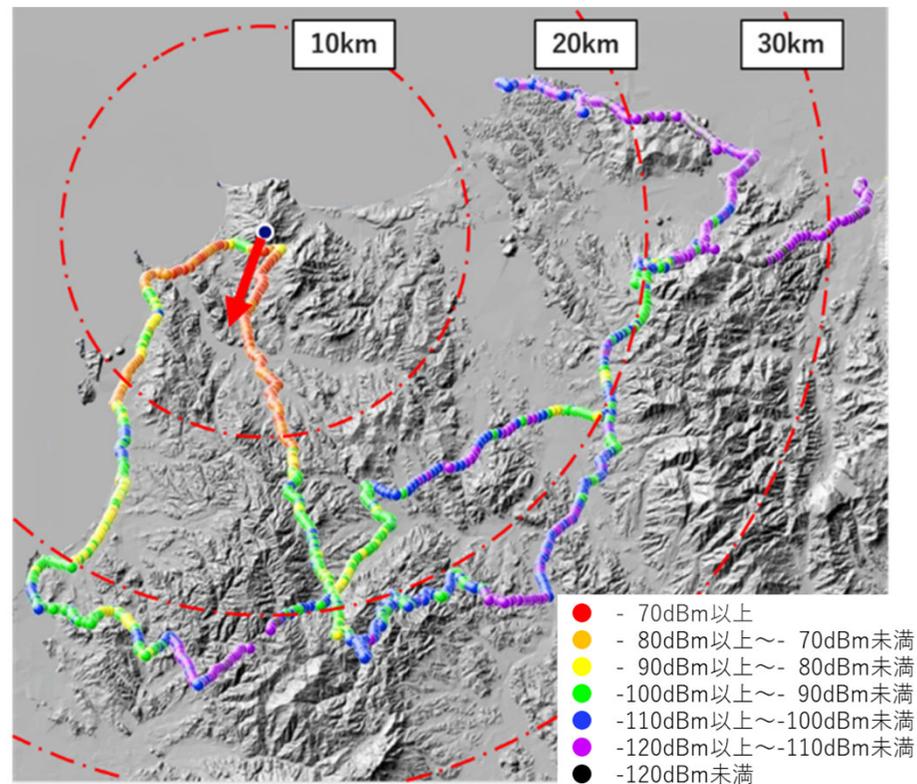
◆ 移動測定結果

2局(C局:基地局・携帯基地局、D局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(区間距離)の回答を実測にて確認した。

C局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



D局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



調査結果のポイント

- 調査票調査ではC局(基地局・携帯基地局)、D局(基地局・携帯基地局)いずれも区間距離22kmと回答を得ている。
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、無線局の区間距離のとおりおおむね電波を受信できることを確認した。

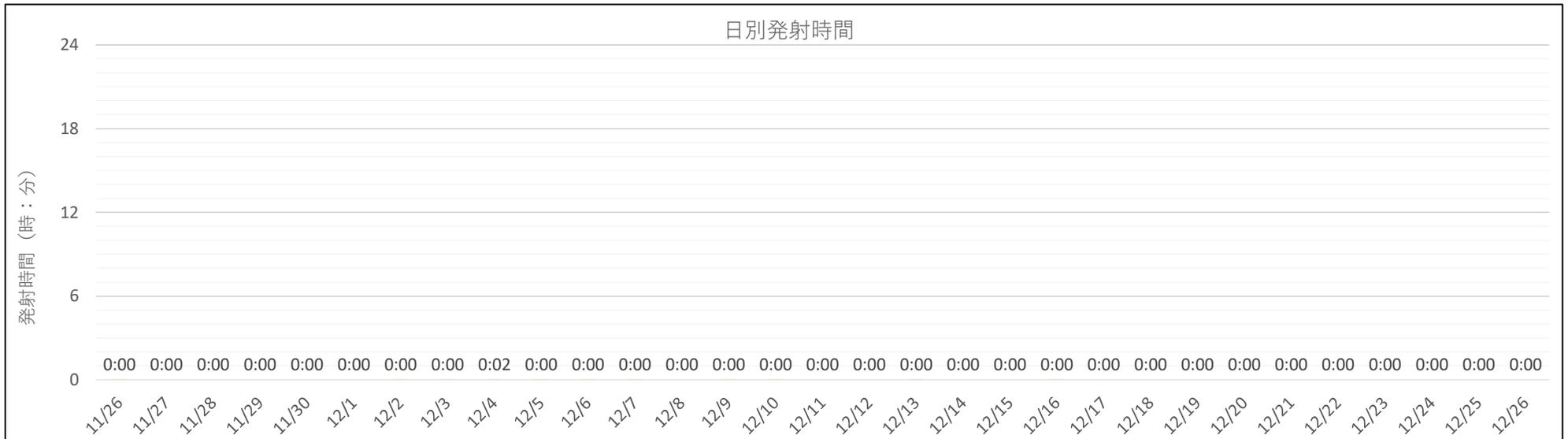
(1)アナログ方式(150MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

◆ 日別発射時間

2局(E局:固定局、F局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を
実測にて確認した。

E局(固定局)の日別発射時間 * 代表してE局の図表を掲載



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間(時:分)	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:02	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	
稼働率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

測定期間	2024/11/26 (火曜日) 14:00	～	2024/12/27 (金曜日) 14:59	31日間
分析期間	2024/11/26 (火曜日) 14:00	～	2024/12/27 (金曜日) 14:59	31日間

調査結果のポイント

- 調査票調査ではE局(固定局)は電波を366日発射、F局(基地局・携帯基地局)は月に3～10日発射すると回答を得ている。
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、いずれの無線局も測定期間中電波を確認出来なかった。
- 調査票調査ではE局は「災害時に利用する」、F局は「災害時に利用する」、「事件・事故等発生時に利用する」と回答を得ており、測定期間中に災害、事件・事故等が発生しなかった可能性がある。

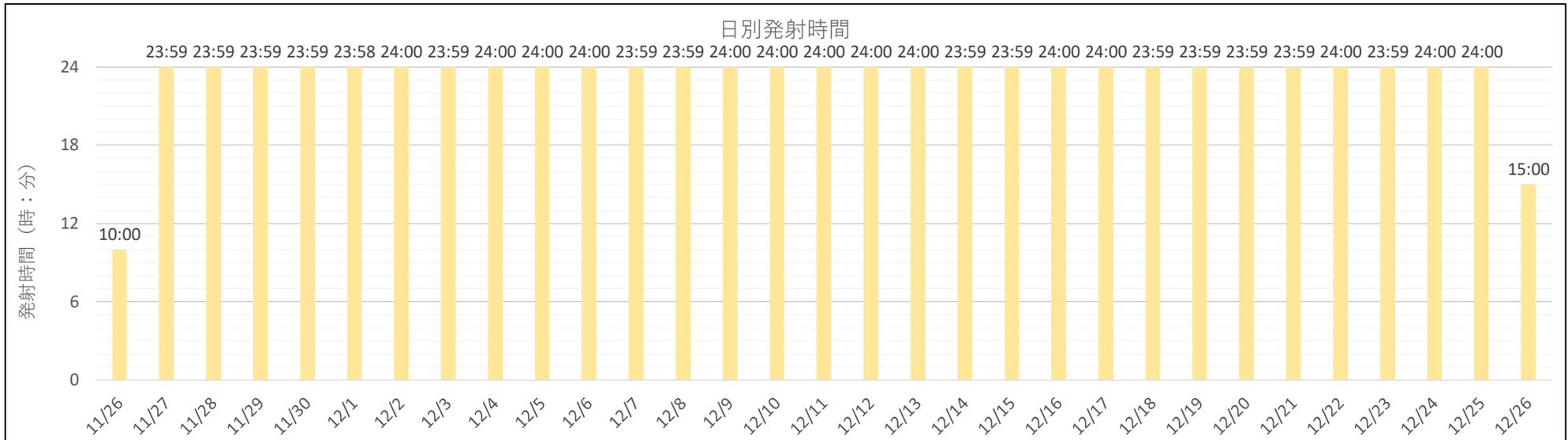
(2)アナログ方式(400MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

◆ 日別発射時間

2局(G局:固定局、H局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(時間利用状況)の回答を実測にて確認した。

G局(固定局)の日別発射時間 * 代表してG局の図表を掲載



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間 (時:分)	10:00	23:59	23:59	23:59	23:59	23:58	24:00	23:59	24:00	24:00	24:00	23:59	23:59	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	23:59	23:59	24:00	24:00	23:59	23:59	23:59	23:59	24:00	23:59	24:00	24:00	15:00
稼働率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2024/11/26 (火曜日) 14:00	～	2024/12/27 (金曜日) 14:59	31日間
分析期間	2024/11/26 (火曜日) 14:00	～	2024/12/27 (金曜日) 14:59	31日間

調査結果のポイント

- 調査票調査ではG局(固定局)は電波を366日発射、H局は月に1日発射すると回答を得ている。
- 30日間、固定された定点において測定機材を用いて実測し、G局(固定局)は測定期間中電波を継続して確認したが、H局(基地局・携帯基地局)に関しては期間中に電波を確認できなかった。
- H局(基地局・携帯基地局)については発射日数の回答が月に1日程度であるため、測定期間中には発射をしていなかった可能性がある。

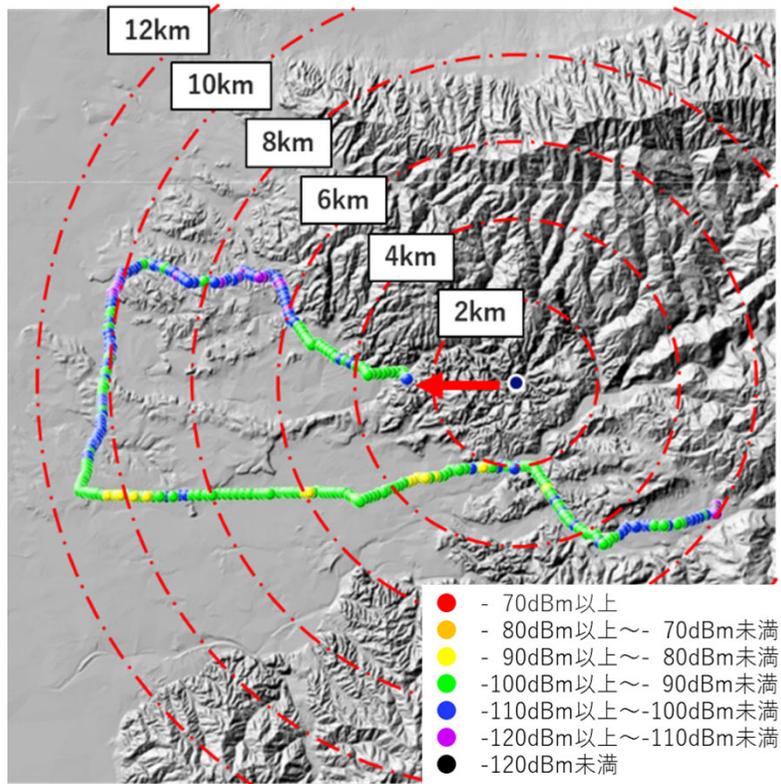
(1) アナログ方式(150MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

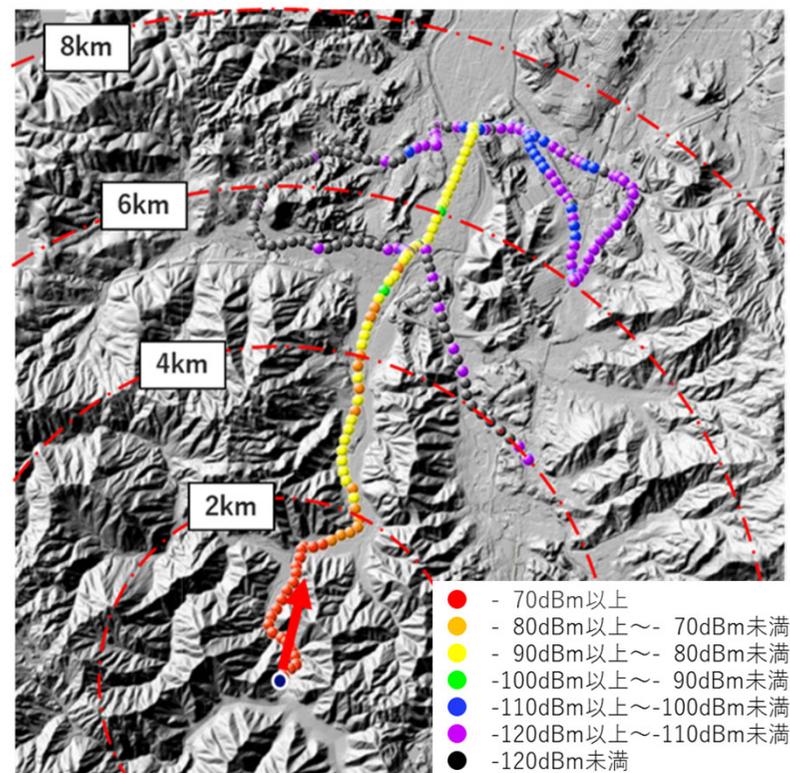
◆ 移動測定結果

2局(I局:基地局・携帯基地局、J局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(区間距離)の回答を実測にて確認した。

I局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



J局(基地局・携帯基地局)の移動測定結果



調査結果のポイント

- 調査票調査ではI局(基地局・携帯基地局)は区間距離7.6km、J局(基地局・携帯基地局)は区間距離7kmと回答を得ている。
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、無線局の区間距離のとおりおおむね電波を受信できることを確認した。

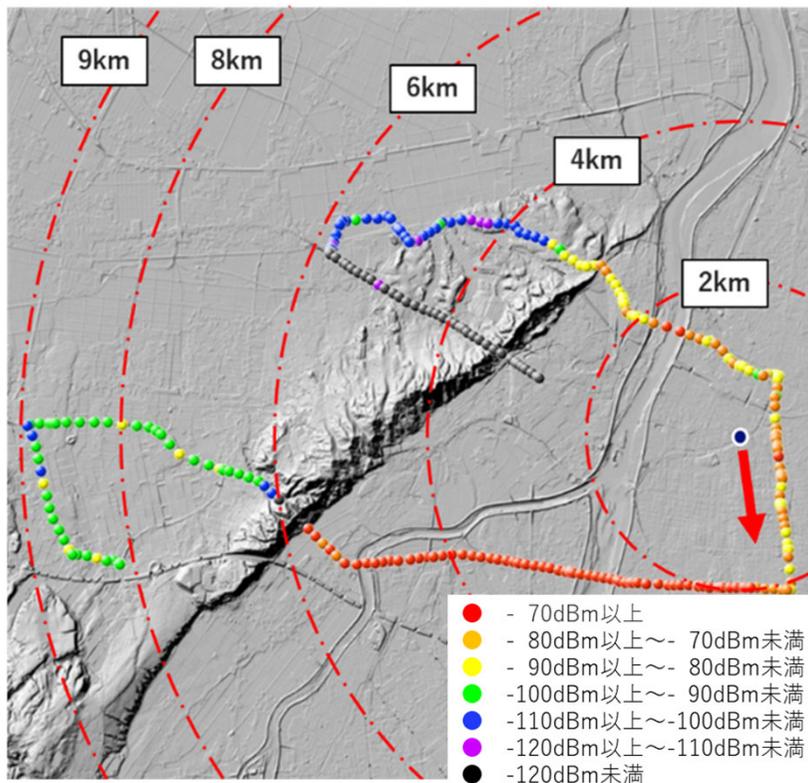
(2) アナログ方式(400MHz帯) 固定局及び基地局・携帯基地局

アナログ

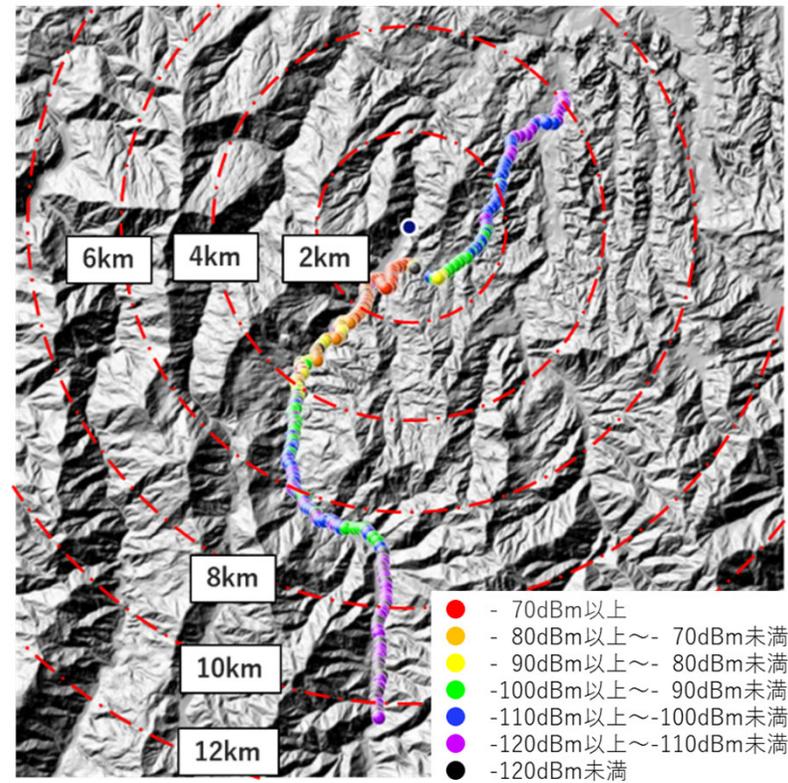
◆ 移動測定結果

2局(K局:基地局・携帯基地局、L局:基地局・携帯基地局)を対象として、調査票回答(区間距離)の回答を実測にて確認した。

K局(基地局・携帯基地局)の移動計測結果



L局(基地局・携帯基地局)の移動計測結果

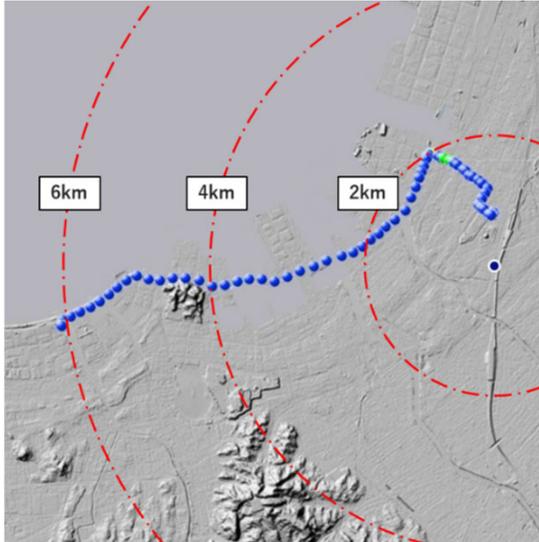


調査結果のポイント

- 調査票調査ではK局(基地局・携帯基地局)、L局(基地局・携帯基地局)いずれも区間距離1kmと回答を得ている。
- 測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し実測した結果、無線局の区間距離のとおりおおむね電波を受信できることを確認した。

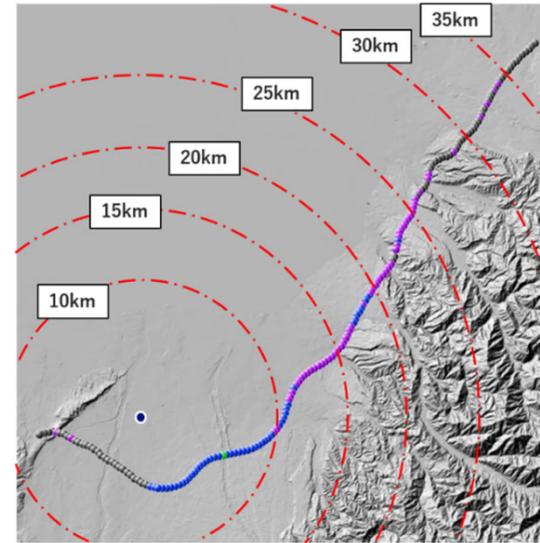
移動測定結果の参考として、移動端末による移動測定を実施した。

M局(陸上移動局・携帯局)の移動計測結果(260MHz帯)



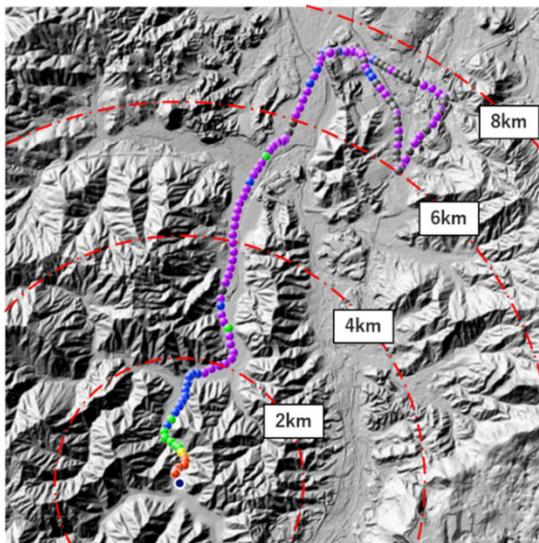
32ページ C局(基地局・携帯基地局)のエリア

R局(陸上移動局・携帯局)の移動計測結果(400MHz帯)



36ページ K局(基地局・携帯基地局)のエリア

P局(陸上移動局・携帯局)の移動計測結果(150MHz帯)



35ページ J局(基地局・携帯基地局)のエリア

- - 70dBm以上
- - 80dBm以上～- 70dBm未満
- - 90dBm以上～- 80dBm未満
- - 100dBm以上～- 90dBm未満
- - 110dBm以上～- 100dBm未満
- - 120dBm以上～- 110dBm未満
- - 120dBm未満

有効利用評価方針の評価の事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
① 無線局の数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 無線局数は400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、減少傾向にある。 • 固定局 260MHz帯:130局減少 150MHz帯:2局減少 400MHz帯:27局減少 • 基地局・携帯基地局 260MHz帯:19局減少 150MHz帯:11局減少 400MHz帯:変化なし
② 無線局の行う無線通信の通信量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」の回答が多い。 • 固定局 260MHz帯、150MHz帯:全体の100.0%(260MHz帯:5者、150MHz帯:2者)が「通信量増減の予定なし」 400MHz帯:全体の7.7%(1者)が「通信量は増加予定」 • 基地局・携帯基地局 260MHz帯:全体の10.3%(3者)が「通信量は減少予定」、3.4%(1者)が「通信量は増加予定」 150MHz帯:全体の23.5%(4者)が「通信量は減少予定」、5.9%(1者)が「通信量は増加予定」 400MHz帯:全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電波の型式 • 固定局 260MHz帯:G1C 67局(42.7%)、G1D 62局(39.5%)、G1E 67局(42.7%)、G7W 90局(57.3%) 150MHz帯:F3E 6局(100.0%) 400MHz帯:F2D 48局(82.8%)、F3E 56局(96.6%)、J9W 1局(1.7%) • 基地局・携帯基地局 260MHz帯:G1D 6局(1.6%)、G1E 6局(1.6%)、G7W 377局(98.4%) 150MHz帯:F2D 9局(5.9%)、F3E 152局(100.0%) 400MHz帯:F3E 35局(100.0%) <p><small>*型式表示 G:角度変調(位相) F:角度変調(周波数) J:振幅変調(抑圧搬送波による単側波帯) 9:デジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの 7:デジタル信号の2以上のチャンネル 3:アナログ信号である単一チャンネル 2:デジタル信号である単一チャンネル(変調のための副搬送波を使用するもの) 1:デジタル信号である単一チャンネル(変調のための副搬送波を使用しないもの) C:伝送情報はファクシミリ D:伝送情報はデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 E:伝送情報は電話(音響の放送を含む。) W:伝送情報は組み合わせ</small></p>

有効利用評価方針の評価の事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
④ 免許人の数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 免許人数は150MHz帯(固定局)、400MHz帯(基地局・携帯基地局)を除き、減少傾向にある。 ・ 固定局 260MHz帯: 2者減少 150MHz帯: 変化なし 400MHz帯: 2者減少 ・ 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 2者減少 150MHz帯: 2者減少 400MHz帯: 変化なし
⑤ 無線局の目的及び用途	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公共業務用 防災行政事務に関する事項 100.0%(791局)
⑥ 無線設備の使用技術	[③参照]
⑦ 無線局の具体的な使用実態	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間の発射日数について、多くの無線局が「1日～30日」、「366日(うるう年)」と回答。 ・ 固定局 260MHz帯: 全体の92.4%(145局)が「366日(うるう年)」 150MHz帯: 全体の66.7%(4局)が「366日(うるう年)」 400MHz帯: 全体の89.7%(52局)が「366日(うるう年)」 ・ 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 全体の63.2%(242局)が「366日(うるう年)」 150MHz帯: 全体の39.5%(60局)が「1日～30日」 400MHz帯: 全体の77.1%(27局)が「1日～30日」
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 過去3年間に於けるデジタル方式への移行の有無について、「移行した」と回答した無線局の多くは移行した理由を「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。 ・ 固定局 全体の94.3%(148局)が「移行していない」、5.7%(9局)が「移行した」 ・ 基地局・携帯基地局 全体の54.3%(208局)が「移行していない」、45.7%(175局)が「移行した」 ➤ 最も代替する可能性が高い代替先について、多くの免許人が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答。
⑨ 電波を有効利用するための計画	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定、全ての無線局を廃止予定」の回答が多い。 ・ 固定局 260MHz帯、150MHz帯、400MHz帯: 全体の100.0%(260MHz帯: 5者、150MHz帯: 2者、400MHz帯: 13者)が「無線局数の増減の予定なし」 ・ 基地局・携帯基地局 260MHz帯: 全体の6.9%(2者)が「無線局数は減少予定」、3.4%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」 150MHz帯: 全体の23.5%(4者)が「無線局数は減少予定」、5.9%(1者)が「無線局は増加予定」 400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」

有効利用評価方針の評価の事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
⑩ 使用周波数の移行計画	<p>➤ デジタル方式への移行予定の有無について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「アナログ方式の無線機器の入手が困難なため」、「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。</p> <ul style="list-style-type: none">• 固定局 150MHz帯: 全体の100.0%(6局)が「移行予定なし」 400MHz帯: 全体の13.8%(8局)が「移行予定なし」以外(移行完了済み6.9%(4局)、移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)6.9%(4局))• 基地局・携帯基地局 150MHz帯: 全体の35.1%(53局)が「移行予定なし」以外(上位2回答: 令和8年度中に移行完了予定15.9%(24局)、移行完了済み7.9%(11局)) 400MHz帯: 全体の91.4%(32局)が「移行予定なし」以外(移行完了時期は未定91.4%(32局))

有効利用評価方針の評価の考慮事項	固定局及び基地局・携帯基地局(重点調査結果)
(1) 社会的貢献性	<p>➤ 電波を利用する社会的貢献性については、多くの免許人が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 固定局 <ul style="list-style-type: none"> 260MHz帯: 全体の80.0%(4者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」 150MHz帯: 全体の50.0%(1者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」 400MHz帯: 全体の100.0%(13者)が「公共安全、秩序の維持」、76.9%が「非常時等における人命又は財産の保護」 • 基地局・携帯基地局 <ul style="list-style-type: none"> 260MHz帯: 全体の93.1%(27者)が「公共安全、秩序の維持」、100.0%(29者)が「非常時等における人命又は財産の保護」 150MHz帯: 全体の100.0%(17者)が「非常時等における人命又は財産の保護」、76.5%(13者)が「公共安全、秩序の維持」 400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」
(2) 運用取組状況	<p>➤ 運用継続性の確保のための対策については、多くの免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 固定局 <ul style="list-style-type: none"> 260MHz帯: 全体の80.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」 150MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」 400MHz帯: 全体の76.9%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」 • 基地局・携帯基地局 <ul style="list-style-type: none"> 260MHz帯: 全体の93.1%(27者)が「全ての無線局について対策を実施している」 150MHz帯: 全体の88.2%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」 400MHz帯: 全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」

重点調査
(2)陸上移動局・携帯局

(1) 免許人数及び無線局数

デジタル

アナログ

各年度4月1日時点の無線局、免許人数、本調査の有効回答数

システム名	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

調査結果のポイント

- **免許人数**は400MHz帯を除き、**減少傾向にある**。
 - ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル):**2者減少** 150MHz帯(アナログ):**2者減少** 400MHz帯(アナログ):変化なし
- **無線局数**は400MHz帯を除き、**減少傾向にある**。
 - ・ 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル):**165局減少** 150MHz帯(アナログ):**68局減少** 400MHz帯(アナログ):変化なし

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

アナログ

任意調査で実施

◆ 移行・代替後のシステム(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1~R6/4/1の間に150MHz帯、400MHz帯(陸上移動局・携帯局)から移行・代替を行った都道府県

	有効回答数	260MHz帯(陸上移動局・携帯局)	公用携帯電話(BYOD)(私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ)の導入等を含む)	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線(MCAアドバンス)	公共安全モバイルシステム(IGPS-LTE)	有線(光ファイバー等)	地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)	260MHz帯以外の周波数帯の陸上移動局・携帯局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 移行・代替後のシステムを選定した理由(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象: 「移行・代替後のシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- 過去4年間におけるアナログ方式の陸上移動局・携帯局の移行・代替後のシステムについて、全体の50.0%(2者)が「260MHz帯(陸上移動局・携帯局)」、25.0%(1者)が「アナログ簡易無線」、「その他」と回答。
- 移行・代替後のシステムを選定した理由について、全体の50.0%(2者)が「導入コストに優れていたため」、25.0%(1者)が「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「仕様が適していたため」、「機能や性能が適しているため」、「他の相手方との調整の結果」と回答。

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

都道府県防災行政無線を
利用していない都道府県

任意調査で実施

◆ 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象: R2/4/1時点で150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯(陸上移動局・携帯局)を保有していなかった都道府県

	有効回答数	公用携帯 電話 (BYOD (私用携 帯電話を 業務に活 用するた めのシス テムやア プリア等 を含む)	衛星携帯 電話	IP無線	デジタル 簡易無線	アナログ 簡易無線	デジタル MCA無線	高度MCA 無線 (MCAア ドバン ス)	公共安全 モバイル システム (IBPS- LTE)	有線(光 ファイ バー等)	地域衛星 通信ネッ トワーク (LASC OM)	260MHz帯 以外の周 波数帯の 固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	75.0%	0.0%	25.0%

* 選択肢の「アナログ簡易無線」は150MHz帯を想定

◆ 260MHz帯を利用しない理由(陸上移動局・携帯局)(複数回答可)

設問の対象: 「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム」を回答した都道府県

	有効回答数	導入コスト が高いため	ランニング コストが高 いため	災害時、非 常時の使用 に優位では ないため	通信距離が 長かった又 は短かった ため	仕様が適 していない ため	機能や性能 が適してい ないため	他の相手 方との調整 の結果	立地及び周 辺環境によ り、使用が 適していな い	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%

調査結果のポイント

- 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステムについて、全体の87.5%(7者)が「衛星携帯電話」、75.0%(6者)が「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、62.5%(5者)が「有線(光ファイバー等)」と回答。
- 260MHz帯を利用しない理由について、全体の37.5%(3者)が「導入コストが高いため」、25.0%(2者)「災害時、非常時の使用に優位ではないため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」、「わからない」と回答。

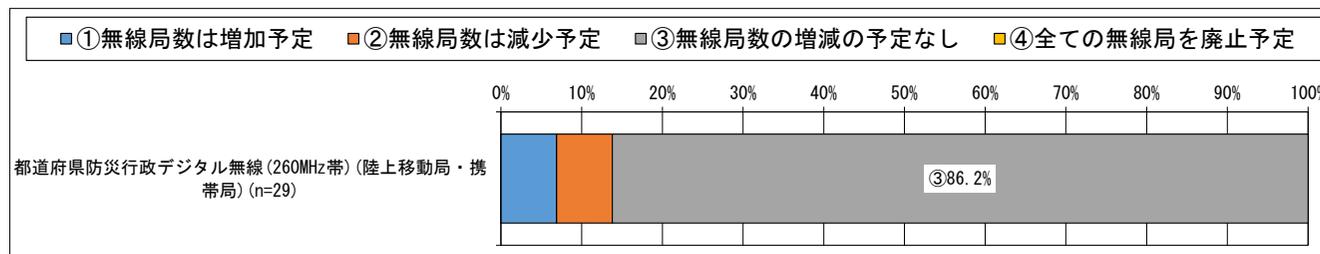
(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

アナログ

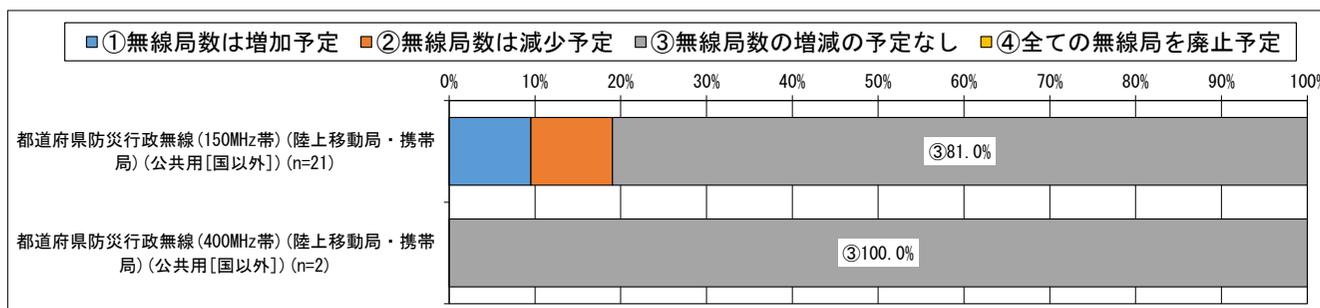
◆ 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な無線局増加理由】
他の電波利用システムから本システムへの移行・代替予定のため

【主な無線局減少理由】
使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため



【主な無線局減少理由】
他の電波利用システムへの移行・代替予定のため、有線(光ファイバー等)へ代替予定のため

調査結果のポイント

- **今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無**について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが、それぞれ2者ずつが「**増加予定**」、「**減少予定**」と回答。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の6.9%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の9.5%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
 - 400MHz帯(アナログ): (全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」)

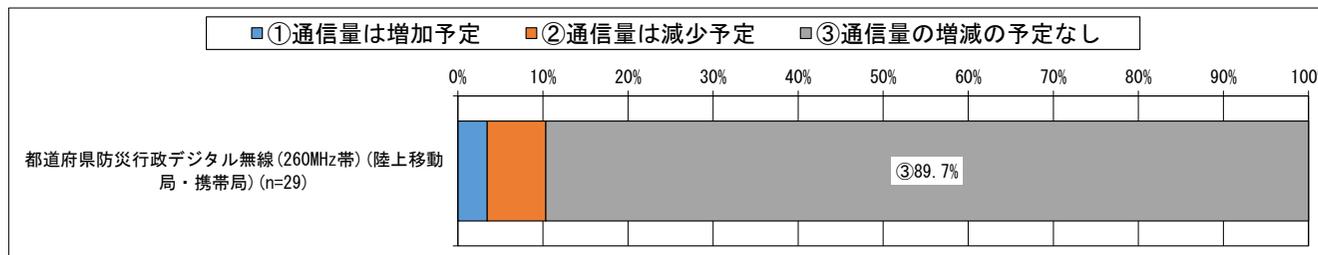
(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

アナログ

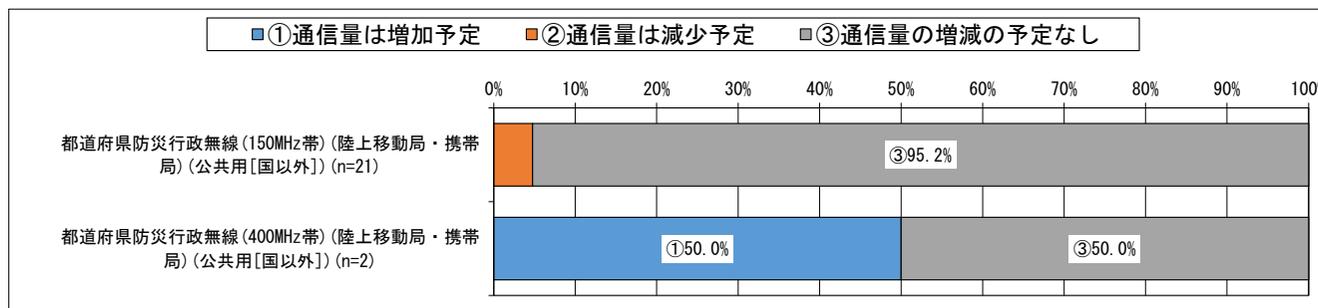
◆ 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な通信量増加理由】
無線局が増加する予定のため

【主な通信量減少理由】
無線局の廃止予定があるため



【主な通信量減少理由】
通信の頻度が減少する予定のため、無線局の廃止予定があるため

調査結果のポイント

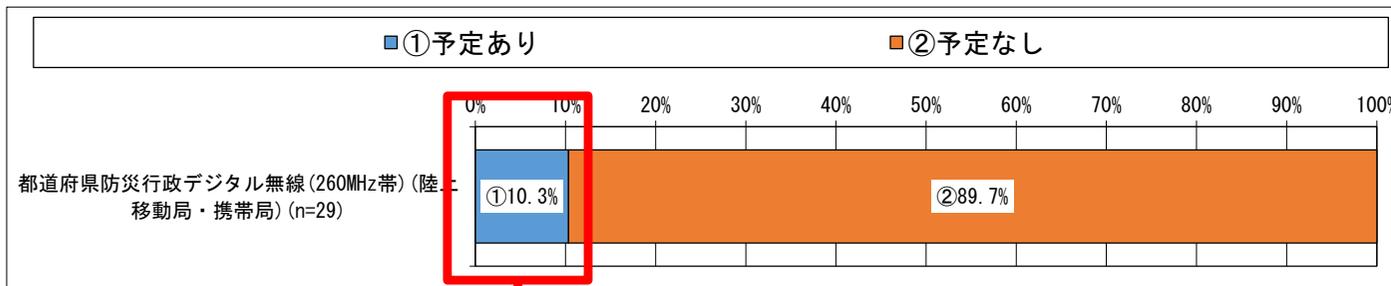
- 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」と回答した免許人が多い。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の3.4%(1者)が「通信量は増加予定」、6.9%(2者)が「通信量は減少予定」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の4.8%(1者)が「通信量は減少予定」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」

(1) 無線局数及び通信量の増減予定

デジタル

◆ 移行・代替予定の有無

設問の対象: 全ての免許人



◆ 移行・代替先システム

設問の対象: 予定ありと回答した免許人

	有効回答数	携帯電話 (IP無線)	衛星通信	検討中
都道府県防災行政デジタル無線 (260MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

調査結果のポイント

- **移行・代替予定の有無**について、「**予定あり**」と回答した免許人は、移行・代替先システムを「**携帯電話 (IP電話)**」、「**衛星通信**」と回答。
 - 全体の89.7% (26者) が「予定なし」、10.3% (3者) が「予定あり」

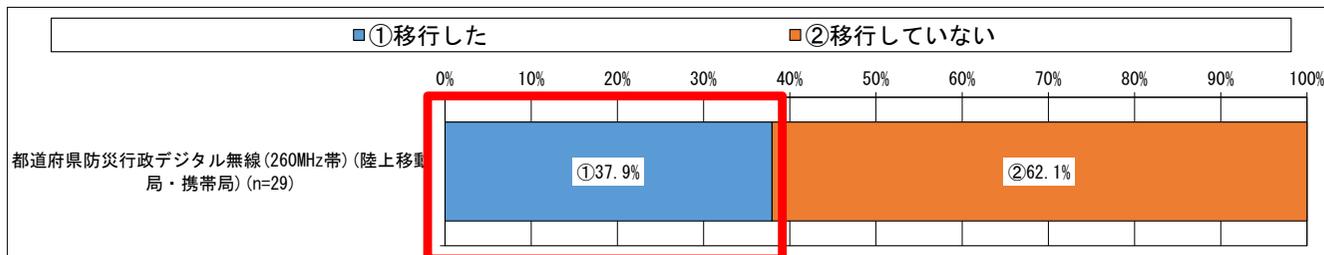
★(2) 技術利用状況

デジタル

★:アクションプランで着目している項目

◆ 過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無

設問の対象: 全ての免許人



◆ デジタル方式へ移行した理由(複数回答)

設問の対象: デジタル方式へ移行したと回答した免許人

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無について、「移行した」と回答した免許人は、移行した理由を「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。**
 - 全体の62.1%(18者)が「移行していない」、37.9%(11者)が「移行した」

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

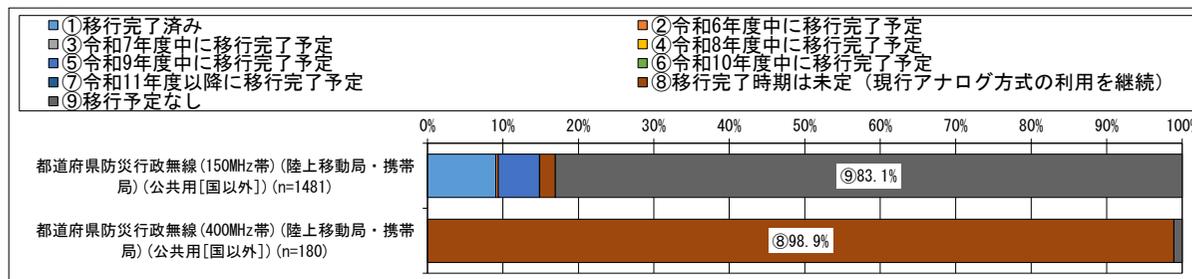
★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定の有無

設問の対象: 全ての無線局



◆ デジタル方式へ移行する理由(複数回答可)

設問の対象: 「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」以外と回答した無線局

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	251	2.8%	7.2%	0.0%	94.8%	2.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	178	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

➤ **デジタル方式への移行予定の有無**について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「**アナログ方式の無線機器が入手困難なため**」、「**デジタル方式への移行が求められているため**」と回答。

・ 陸上移動局・携帯局

150MHz帯: 全体の16.9%(251局)が「移行予定なし」以外(上位2回答: 移行完了済み9.0%(134局)、令和9年度中に移行完了予定5.5%(81局))

400MHz帯: 全体の98.9%(178局)が「移行予定なし」以外(移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)98.9%(178局))

参考: 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行予定がない理由(複数回答可)

設問の対象:「デジタル方式への移行予定の有無」において「移行予定なし」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非通常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は中検のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1230	54.7%	4.8%	4.9%	16.7%	15.9%	2.9%	15.9%	4.5%	14.1%	0.0%	2.8%	3.4%	0.8%	3.4%	2.7%	0.0%	10.7%	6.6%	3.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「**移行予定なし**」と回答した無線局の多くは移行予定がない理由を「導入コストの確保が困難であるため」と回答。
 - ・ 陸上移動局・携帯局 150MHz帯:全体の54.7%(673局)が「導入コストの確保が困難であるため」
 - 400MHz帯:全体の100.0%(2局)が「情報が不足しており回答できない」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ デジタル方式への移行完了時期が未定である理由(複数回答可)

設問の対象:「移行完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)」と回答した無線局

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長いまたは短い	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入していないため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行期が定められていないため	現行機器の導入からなため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	31	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	178	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

- **デジタル方式への移行予定の有無**について、「**移行完了時期は未定**」と回答した免許人の多くは移行完了時期が未定である理由を「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中であるため**」と回答。
 - ・ 陸上移動局・携帯局 150MHz帯:全体の77.4%(24局)が「**検討予定又は検討中であるため**」
400MHz帯:全体の100.0%(178局)が「**導入コストの確保が困難であるため**」、「**ランニングコストの確保が困難であるため**」、「**検討予定又は検討中であるため**」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2)技術利用状況

アナログ

★:アクションプランで着目している項目

◆ 代替可能性(複数回答可)

設問の対象:全ての免許人

設問「代替可能性」の調査対象システム	免許人数	無線局数	代替する可能性が最も高いシステム			R6アクションプランで示している移行先
			システム名	最も高いと回答した免許人数	代替は可能と回答した免許人数	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	1,481局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	10者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	180局	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	2者	-	デジタル方式(260MHz帯)を含む適切なシステム

【代替可能性の選択肢】 ※は、代替可能と回答した免許人数
 携帯電話(IP無線等) ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:5者
 デジタル簡易無線 ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:5者
 高度MCA ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:5者
 公共安全モバイルシステム ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:4者
 有線(光ファイバー等) ※150MHz帯陸上移動局・携帯局:3者

調査結果のポイント

- **代替可能性**について、「代替する可能性が最も高いシステム」を回答した免許人の多くは「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答。
 - 陸上移動局・携帯局 150MHz帯:全体の47.6%(10者)が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」
400MHz帯:全体の100.0%(2者)が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」

参考:周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(400MHz帯)については、令和6年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

★(2) 技術利用状況

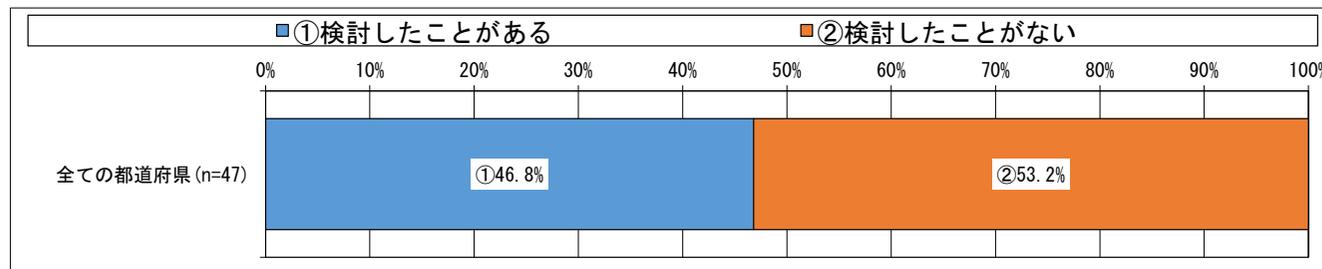
全都道府県

任意調査で実施

◆ 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無

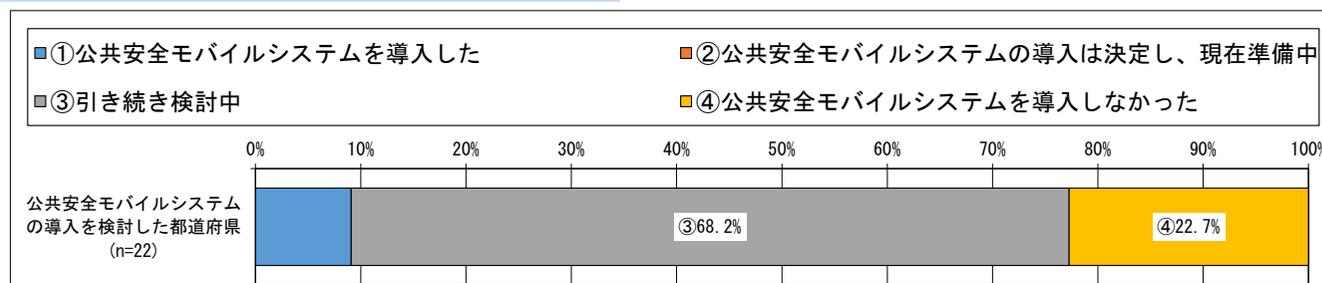
★: アクションプランで着目している項目

設問の対象: 全ての都道府県



◆ 公共安全モバイルシステムの導入の検討の結果

設問の対象: 公共安全モバイルシステムの導入を検討した都道府県



調査結果のポイント

- 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無について、全体の46.8% (22者) が「**検討したことがある**」と回答。
- 公共安全モバイルシステムの導入の検討の結果について、全体の68.2% (15者) が「**引き続き検討中**」と回答。
- 導入を検討した都道府県のうち、実際に導入した都道府県は9.1% (2者) であり、**導入を決めた理由は、「マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため」、「費用面でのメリットを感じたため」と回答。**

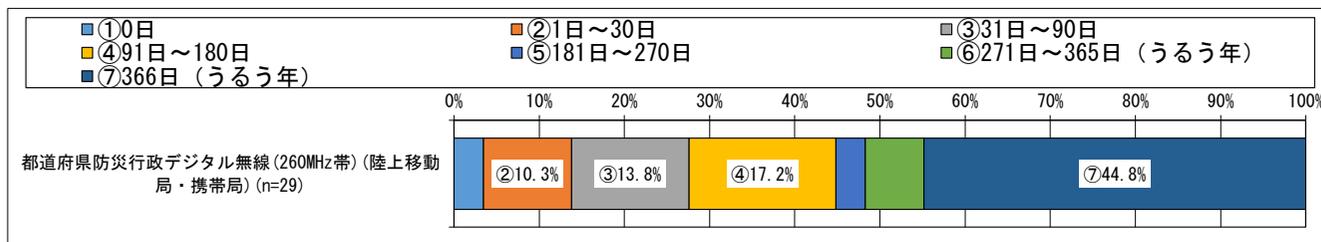
(1) 時間利用状況

デジタル

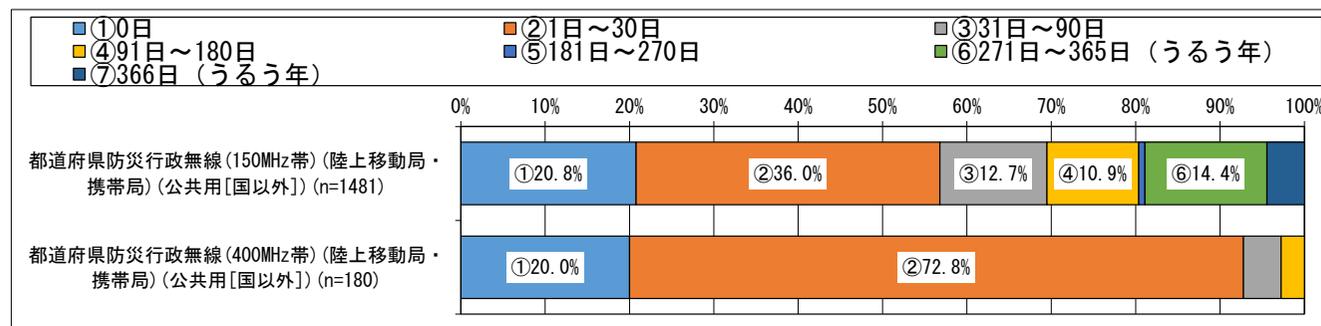
アナログ

◆ 年間の発射日数

設問の対象: 全ての免許人



設問の対象: 全ての無線局



調査結果のポイント

- **年間の発射日数**について、260MHz帯の多くの免許人が「**366日(うるう年)**」、150MHz帯と400MHz帯の多くの無線局が「**1日~30日**」と回答。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の44.8%(13者)が「**366日(うるう年)**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の36.0%(533局)が「**1日~30日**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の72.8%(131局)が「**1日~30日**」

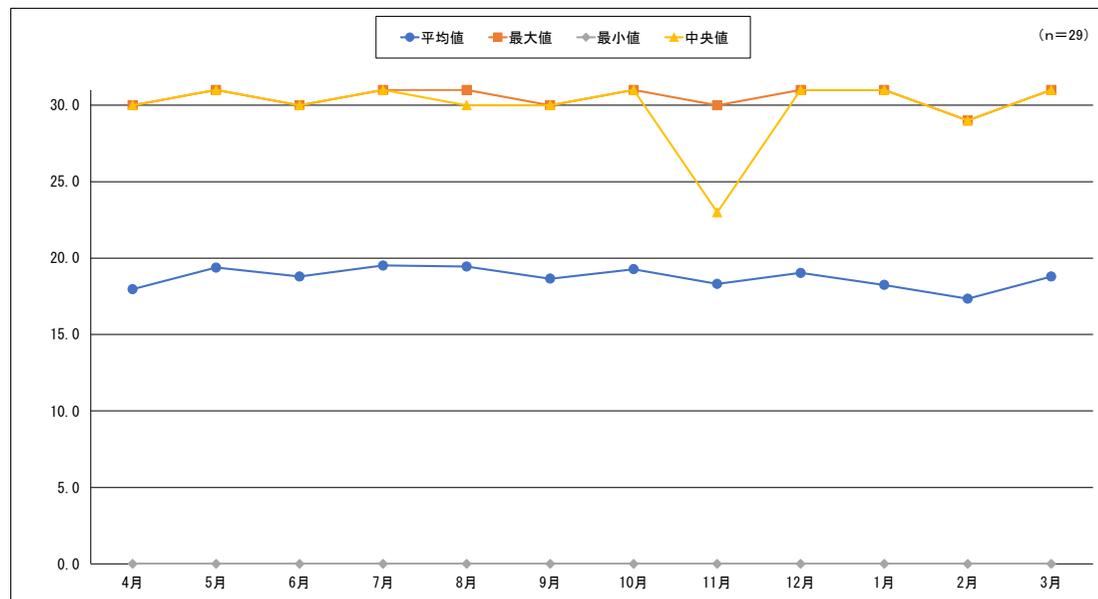
(1) 時間利用状況

デジタル

◆ 月ごとの電波の発射日数

設問の対象: 全ての免許人

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	18.0日	19.4日	18.8日	19.5日	19.4日	18.7日	19.3日	18.3日	19.0日	18.2日	17.3日	18.8日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日											
中央値	30日	31日	30日	31日	30日	30日	31日	23日	31日	31日	29日	31日

調査結果のポイント

- 月ごとの発射日数について、最大値が「29日～31日」、中央値が「23日～31日」、平均値が「17.3日～19.5日」、最小値が「0日」という結果であった。

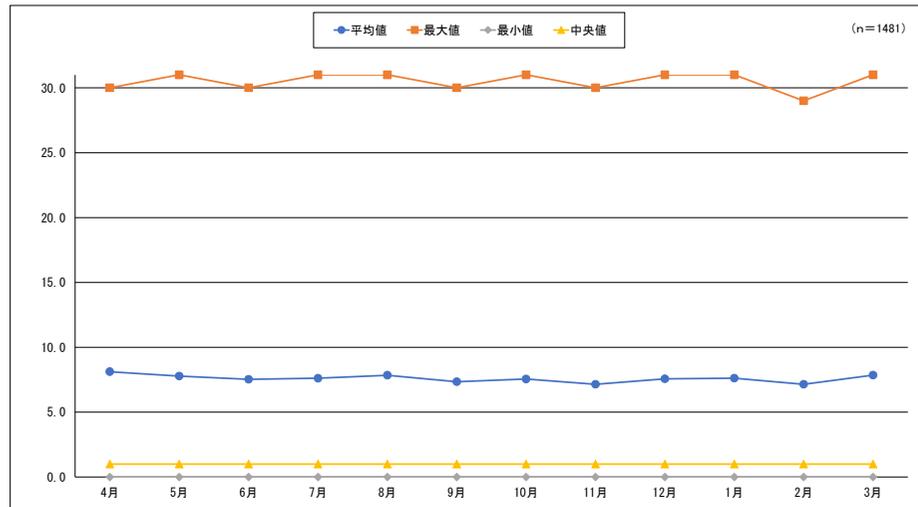
(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 月ごとの電波の発射日数

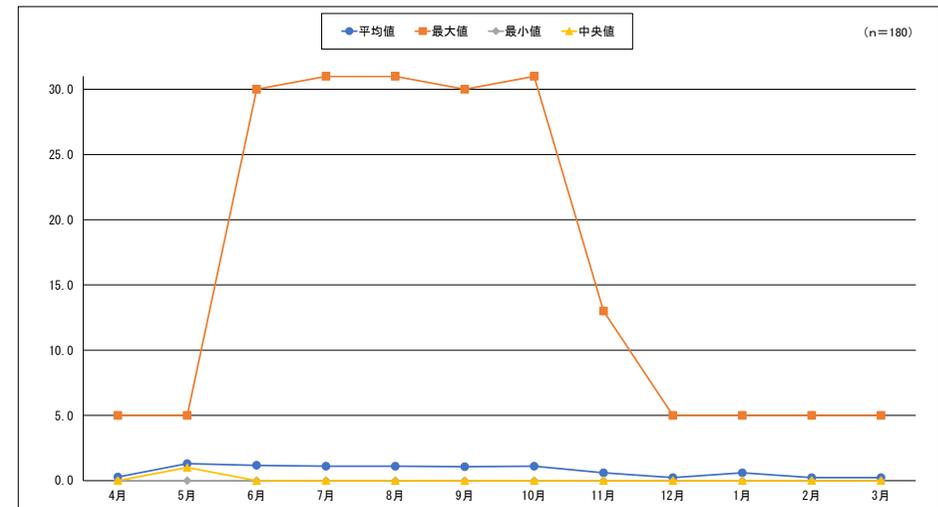
設問の対象：全ての無線局

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	8.1日	7.8日	7.5日	7.6日	7.8日	7.3日	7.6日	7.1日	7.6日	7.6日	7.1日	7.9日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日											
中央値	1日											

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.3日	1.3日	1.2日	1.1日	1.1日	1.1日	1.1日	0.6日	0.2日	0.6日	0.2日	0.2日
最大値	5日	5日	30日	31日	31日	30日	31日	13日	5日	5日	5日	5日
最小値	0日											
中央値	0日	1日	0日									

調査結果のポイント

- **月ごとの発射日数**について、陸上移動局・携帯局(150MHz帯)、(400MHz帯)は以下の結果であった。
 - 150MHz帯：最大値が「29日～31日」、中央値が「1日」、平均値が「7.1日～8.1日」、最小値が「0日」という結果であった。
 - 400MHz帯：最大値が「5日～31日」、中央値が「0日～1日」、平均値が「0.2日～1.3日」、最小値が「0日」という結果であった。

(1) 時間利用状況

アナログ

◆ 年間の発射実績がない理由(複数回答可)

設問の対象: 全ての月で「発射実績なし」と回答した無線局

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	308	1.9%	92.5%	1.9%	1.9%	1.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	36	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	69.4%

調査結果のポイント

- **年間の発射実績がない理由**について、多くの免許人が「**電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため**」と回答。
 - ・ 陸上移動局・携帯局 150MHz帯: 全体の92.5%(285局)が「**電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため**」
 - ・ 400MHz帯: 全体の69.4%(25局)が「**その他**」、30.6%(11者)が「**電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため**」
 - ・ 「**その他**」の主な具体的内容は、「別の通信手段を用いていたため/故障しているため」

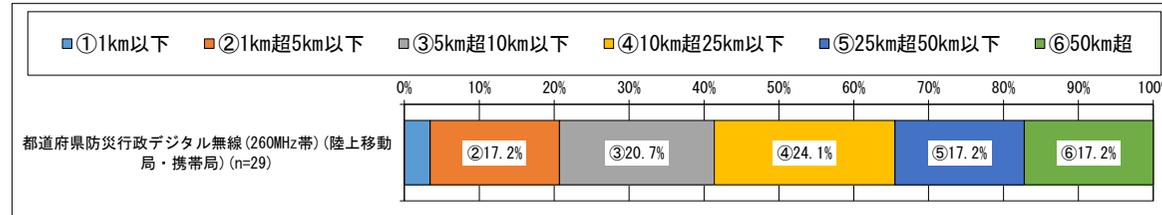
(2) エリア利用状況

デジタル

アナログ

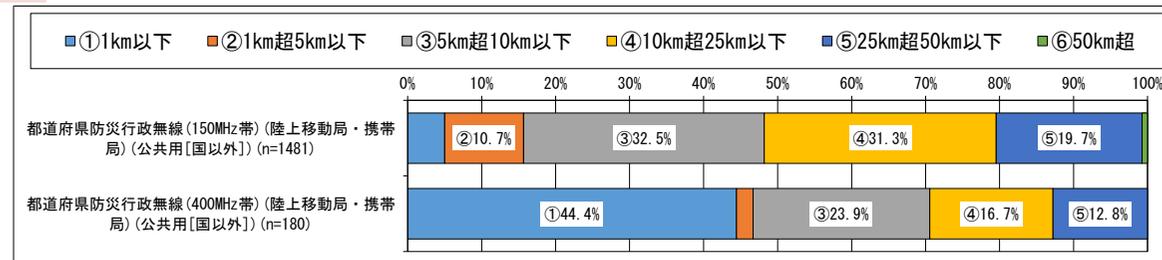
◆ 無線局の区間距離

設問の対象: 全ての免許人



* 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

設問の対象: 全ての無線局



* 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

調査結果のポイント

- 無線局の区間距離について、「25km以下」の回答が多い。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の24.1%(7者)が「10km超25km以下」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の32.5%(482局)が「5km超10km以下」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の44.4%(80局)が「1km以下」

(1) 社会的貢献性

デジタル

アナログ

◆ 電波を利用する社会的貢献性(複数回答可)

設問の対象: 全ての免許人

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	89.7%	100.0%	13.8%	3.4%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21	81.0%	100.0%	14.3%	0.0%	4.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調査結果のポイント

➤ **電波を利用する社会的貢献性**については、多くの免許人が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」と回答。

・陸上移動局・携帯局

260MHz帯(デジタル): 全体の89.7%(26者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(29者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」

150MHz帯(アナログ): 全体の81.0%(17者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、100.0%(21者)が「**非常時等における人命又は財産の保護**」

400MHz帯(アナログ): 全体の100.0%(2者)が「**公共の安全、秩序の維持**」、「**非常時等における人命又は財産の保護**」

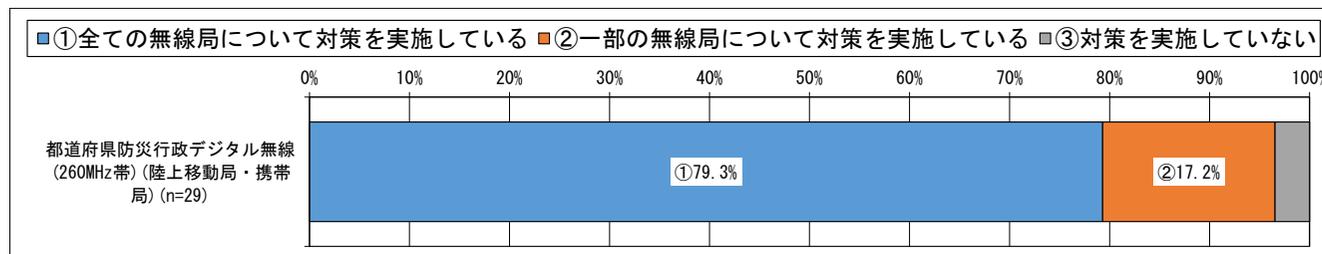
(1) 運用取組状況

デジタル

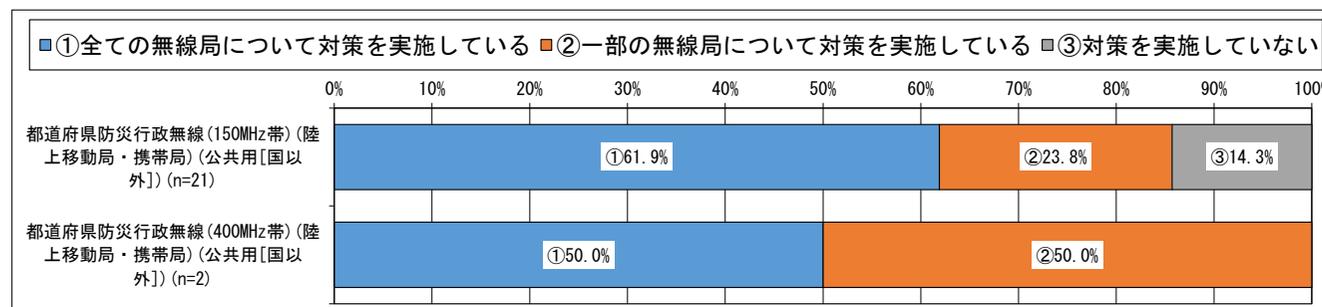
アナログ

◆ 運用継続性の確保のための対策の有無

設問の対象: 全ての免許人



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、
定期的に動作確認、訓練を実施している



【主な対策の内容】
定期的に保守点検を実施している、
定期的に動作確認、訓練を実施している、
定期的に試験電波の発射を行っている

調査結果のポイント

- **運用継続性の確保のための対策**については、多くの免許人が「**全ての無線局について対策を実施している**」と回答。
 - 陸上移動局・携帯局 260MHz帯(デジタル): 全体の79.3%(23者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 150MHz帯(アナログ): 全体の61.9%(13者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」
 - 400MHz帯(アナログ): 全体の50.0%(1者)が「**全ての無線局について対策を実施している**」

有効利用評価方針の評価の事項	陸上移動局・携帯局(重点調査結果)
① 無線局の数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 無線局数は400MHz帯を除き、減少傾向にある。 • 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:165局減少 150MHz帯:68局減少 400MHz帯:変化なし
② 無線局の行う無線通信の通信量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無について、「通信量の増減の予定なし」が大半であるが「増加予定」よりも「減少予定」と回答した免許人が多い。 • 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:全体の3.4%(1者)が「通信量は増加予定」、6.9%(2者)が「通信量は減少予定」 150MHz帯:全体の4.8%(1者)が「通信量は減少予定」 400MHz帯:全体の50.0%(1者)ずつが「通信量は増加予定」、「通信量の増減の予定なし」
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電波の型式 • 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:G1C 2,694局(44.1%)、G1D 6,104局(100.0%)、G1E 6,101局(100.0%)、G1F 158局(2.6%)、G7W 158局(2.6%)局 150MHz帯:F2D 269局(18.1%)、F3E 1485局(100.0%) 400MHz帯:F3E 180局(100.0%) <p><small>*型式表示 G:角度変調(位相) F:角度変調(周波数) 7:デジタル信号の2以上のチャネル 3:アナログ信号である単一チャネル 2:デジタル信号である単一チャネル(変調のための副搬送波を使用するもの) 1:デジタル信号である単一チャネル(変調のための副搬送波を使用しないもの) C:伝送情報はファクシミリ D:伝送情報はデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 E:伝送情報は電話(音響の放送を含む。) F:伝送情報はテレビジョン(映像に限る。) W:伝送情報は組み合わせ</small></p>
④ 免許人の数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 免許人数は400MHz帯を除き、減少傾向にある。 • 陸上移動局・携帯局 260MHz帯:2者減少 150MHz帯:2者減少 400MHz帯:変化なし
⑤ 無線局の目的及び用途	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公共業務用 防災行政事務に関する事項 100.0%(7,769局)

有効利用評価方針の評価の事項	陸上移動局・携帯局(重点調査結果)
⑥ 無線設備の使用技術	[③参照]
⑦ 無線局の具体的な使用実態	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 電波の発射は、「1日～30日」、「366日(うるう年)」が多い。 • 陸上移動局・携帯局 260MHz帯: 全体の44.8%(13者)が「1日～30日」 150MHz帯: 全体の36.0%(533局)が「366日(うるう年)」 400MHz帯: 全体の72.8%(131局)が「1日～30日」
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無について、「移行した」と回答した免許人の多くは移行した理由を「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。 • 全体の62.1%(18者)が「移行していない」、37.9%(11者)が「移行した」 ➢ 最も代替する可能性が高い代替先について、多くの免許人が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)」と回答。
⑨ 電波を有効利用するための計画	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今後3年間で見込まれる無線局の増減に関する予定の有無について、「無線局数の増減の予定なし」が大半であるが、それぞれ2者ずつが「増加予定」、「減少予定」と回答。 • 陸上移動局・携帯局 260MHz帯: 全体の6.9%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」 150MHz帯: 全体の9.5%(2者)ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」 400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」
⑩ 使用周波数の移行計画	<ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル方式への移行予定の有無について、「移行予定なし」以外の回答をした無線局の多くは移行する理由を「アナログ方式の無線機器が入手困難なため」、「デジタル方式への移行が求められているため」と回答。 • 陸上移動局・携帯局 150MHz帯: 全体の16.9%(251局)が「移行予定なし」以外 400MHz帯: 全体の98.9%(178局)が「移行予定なし」以外

有効利用評価方針の評価の考慮事項	陸上移動局・携帯局(重点調査結果)
(1) 社会的貢献性	<p>➤ 電波を利用する社会的貢献性については、多くの免許人が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答。</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上移動局・携帯局 <p>260MHz帯: 全体の89.7%(26者)が「公共安全、秩序の維持」、100.0%(29者)が「非常時等における人命又は財産の保護」</p> <p>150MHz帯: 全体の81.0%(17者)が「公共安全、秩序の維持」、100.0%(21者)が「非常時等における人命又は財産の保護」</p> <p>400MHz帯: 全体の100.0%(2者)が「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」</p>
(2) 運用取組状況	<p>➤ 運用継続性の確保のための対策については、多くの免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答。</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上移動局・携帯局 <p>260MHz帯: 全体の79.3%(23者)が「全ての無線局について対策を実施している」</p> <p>150MHz帯: 全体の61.9%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」</p> <p>400MHz帯: 全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」</p>

重点調査 (3)まとめ

利用状況

➤ 固定局

- **アナログ方式の固定局は14都道府県**で利用されており、**デジタル方式の固定局は5都道府県**で利用されている。一方、28都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの固定局を利用していない。
- **本システムの固定局を利用していない28都道府県**のうち、令和2年4月1日時点で既に利用していなかった22都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、**90.9% (20都道府県)**が「有線(光ファイバー等)」、**86.4% (19都道府県)**が「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、**63.6% (14都道府県)**が「衛星携帯電話」と回答(重複回答可)。
- 260MHz(固定局)を選択しなかった理由については、「**導入コストが高いため*1**」の回答が多い。

➤ 基地局・携帯基地局

- **アナログ方式の基地局・携帯基地局は18都道府県**で利用されており、**デジタル方式の基地局・携帯基地局は28都道府県**で利用されている。一方、9都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの基地局・携帯基地局を利用していない。
- **本システムの基地局・携帯基地局を利用していない9都道府県**のうち、令和2年4月1日時点で既に利用していなかった5都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、**100.0% (5都道府県)**が「有線(光ファイバー等)」、「**地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)**」、**80.0% (4都道府県)**が「衛星携帯電話」と回答(重複回答可)。
- 260MHz(基地局・携帯基地局)を選択しなかった理由については、「**導入コストが高いため*1**」、「**災害時、非常時の使用に優位ではないため*2**」の回答が多い。

➤ 陸上移動局・携帯局

- **アナログ方式の陸上移動局・携帯局は22都道府県**で利用されており、**デジタル方式の陸上移動局・携帯局は29都道府県**で利用されている。一方、9都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない。
- **本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない9都道府県**のうち、令和2年4月1日時点ですでに利用していなかった8都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、**87.5% (7都道府県)**が「衛星携帯電話」、**75.0% (6都道府県)**が「地域衛星通信ネットワーク(LASCOM)」、**62.5% (5都道府県)**が「有線(光ファイバー等)」と回答(重複回答可)。
- 260MHz(陸上移動局・携帯局)を選択しなかった理由については、「**導入コストが高いため*1**」が多い。

参考 任意調査における主な自由回答概要

*1 山間部等の地域特性から中継局(基地局)の増設が必要であり、局数も多いことからコストが高い。

*1 都道府県レベルの広域では、保守や更新に負担が大きい。

*1 製造メーカー等の減少がある。

*2 山間部等の地域特性から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。

*2 通話可能範囲が広く、小型軽量で簡素な端末になれば有用。

システムの移行先

➤ 固定局

- アナログ方式の固定局を利用している14都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、**50% (7都道府県)**が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答しており、次点では、「**公共安全モバイルシステム(旧PS-LTE)**」、「**有線(光ファイバー等)**」、「**その他(具体的なシステムは衛星通信)**」と、それぞれ7.1%(1都道府県)が回答。
- デジタル方式の固定局を利用している5都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において「予定あり」と回答した都道府県はない。

➤ 基地局・携帯基地局

- アナログ方式の基地局・携帯基地局を利用している18都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、**61.1% (11都道府県)**が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答しており、次点では、「**携帯電話(IP無線等)**」と**16.7% (3都道府県)**が回答。
- デジタル方式の基地局・携帯基地局を利用している28都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において**3都道府県**が「**予定あり**」としており、移行先として「**公共安全モバイルシステム**」、「**携帯電話(IP無線)**」、「**衛星通信**」と回答。

➤ 陸上移動局・携帯局

- アナログ方式の陸上移動局・携帯局を利用している22都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、**54.5% (12都道府県)**が「**都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)**」と回答しており、次点では、「**デジタル簡易無線**」、「**携帯電話(IP無線等)**」と**13.6% (3都道府県)**が回答した。また「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)」において、**1都道府県**が「**携帯電話(IP無線等)**」に移行するため、**無線局数は減少予定**としている。
- デジタル方式の陸上移動局・携帯局を利用している29都道府県にあつては、「移行・代替予定の有無」において**3都道府県**が「**予定あり**」としており、移行先として「**携帯電話(IP無線)**」、「**衛星通信**」、「**検討中**」と回答。